

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年4月1日
(第161期)	至	平成17年3月31日

株式会社日清製粉グループ本社

(182002)

第161期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日清製粉グループ本社

目 次

頁

第161期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第 2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第 3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第 4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	40
第 5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	73
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第 7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

監査報告書

平成16年 3月連結会計年度	101
平成17年 3月連結会計年度	103
平成16年 3月会計年度	105
平成17年 3月会計年度	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年 6 月28日
【事業年度】	第161期(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
【会社名】	株式会社日清製粉グループ本社
【英訳名】	NISSHIN SEIFUN GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長谷川 浩 嗣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282—6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理グループ長 中 川 雅 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282—6610
【事務連絡者氏名】	経理・財務本部経理グループ長 中 川 雅 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	402,937	397,173	402,313	434,125	416,222
経常利益 (百万円)	19,652	17,467	19,937	22,893	25,120
当期純利益 (百万円)	11,136	9,334	10,575	11,575	13,597
純資産額 (百万円)	186,138	215,354	211,197	230,555	241,282
総資産額 (百万円)	294,474	340,637	316,330	359,820	372,968
1 株当たり純資産額 (円)	762.84	904.15	904.80	996.59	1,042.92
1 株当たり当期純利益 (円)	45.07	38.40	44.29	49.16	58.06
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	44.47	37.93	43.75	49.16	58.00
自己資本比率 (%)	63.2	63.2	66.8	64.1	64.7
自己資本利益率 (%)	6.0	4.2	5.0	5.2	5.8
株価収益率 (倍)	20.88	19.71	19.06	20.71	19.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,141	13,068	11,050	20,999	21,567
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,597	23,110	1,312	7,931	17,590
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,058	4,772	10,890	7,549	4,317
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,763	50,066	48,789	54,154	54,047
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	4,751 [1,526]	4,684 [1,582]	4,645 [1,633]	5,185 [1,805]	5,054 [1,825]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第161期に売上高が減少しているのは配合飼料事業子会社を持分法適用会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	317,086	86,185	15,030	17,856	19,138
経常利益 (百万円)	14,349	3,080	4,503	6,950	8,946
当期純利益 (百万円)	9,335	3,338	5,472	8,165	9,392
資本金 (百万円)	17,117	17,117	17,117	17,117	17,117
発行済株式総数 (千株)	244,320	238,610	235,614	233,214	233,214
純資産額 (百万円)	164,197	181,256	172,856	187,079	192,274
総資産額 (百万円)	229,458	220,126	199,925	222,432	210,741
1 株当たり純資産額 (円)	672.06	760.01	739.49	807.40	829.86
1 株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	9.00	11.00	14.00
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.50)	(5.50)
1 株当たり当期純利益 (円)	37.73	13.72	22.95	34.84	40.31
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	37.27	13.70	22.81	34.84	40.29
自己資本比率 (%)	71.6	82.3	86.5	84.1	91.2
自己資本利益率 (%)	5.7	1.7	3.1	4.5	5.0
株価収益率 (倍)	24.94	55.17	36.78	29.22	28.28
配当性向 (%)	21.0	57.8	38.7	31.6	34.7
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	2,450 [260]	282 [21]	265 [26]	254 [26]	237 [20]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成13年 7 月に全事業を分社し、持株会社となりました。このため第158期の売上高、経常利益、当期純利益は大幅に減少いたしました。
- 3 第159期の売上高が前期に比べ大幅に減少しているのは、平成13年 7 月の全事業分社、当社の持株会社移行によるものであります。

2 【沿革】

当社の前身は、明治33年小麦粉の製造及び販売を主な事業目的として創立された館林製粉株式会社で、明治41年日清製粉株式会社を合併し、社名を日清製粉株式会社と改めました。

その後、多くの工場の新設、買収又は合併を行って経営規模を拡大し順調な発展を続けました。戦後は工場設備の充実合理化を進めるとともに事業の多角化にも取り組み、加工食品、配合飼料、ペットフード、医薬品、エンジニアリングなどの事業を加えた企業グループを形成してまいりました。

平成13年7月には「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、各事業会社の株式を100%保有する持株会社(株式会社日清製粉グループ本社)となり、新しいグループ体制に移行しました。

年月	事項
明治33年10月	群馬県館林町(現 館林市)に「館林製粉株式会社」創立。
明治41年2月	「日清製粉株式会社」を合併し、社名を「日清製粉株式会社」に改める。
大正15年2月	鶴見工場完成。
昭和9年	日本篩絹株式会社(NBC株式会社の前身)を設立。
昭和24年	第2次大戦で罹災した工場の復旧、増設をほぼ完了。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和36年2月	直系会社「日清飼料株式会社」より配合飼料の製造、研究部門を譲受け。
昭和38年9月	埼玉県大井町に「中央研究所」完成、本社や大阪の研究所を集結。
昭和40年7月	日清長野化学株式会社の全株式を取得し、同社の社名を「日清化学株式会社」に改める。
昭和40年10月	直系会社「日清フーズ株式会社」よりプレミックス類の製造、研究部門を譲受け。
昭和41年12月	米国のDCA食品会社との共同出資により「日清ディー・シー・エー食品株式会社」(日清テクノミック株式会社に商号変更)を設立。
昭和43年2月	名古屋工場内に食品工場完成。
昭和45年10月	「日清ペット・フード株式会社」を設立。
昭和47年4月	「日清エンジニアリング株式会社」を設立。
昭和53年4月	「フレッシュ・フード・サービス株式会社」を設立。
昭和62年10月	「日清フーズ株式会社」、「日清化学株式会社」を吸収合併。
昭和63年3月	タイ国において合弁会社「タイ日清製粉株式会社」を設立。平成元年1月より操業開始。
平成元年9月	カナダの製粉会社「ロジャーズ・フーズ株式会社」を買収。
平成元年10月	中央研究所第二研究所を栃木県西那須野町に移転し、那須研究所と改称。
平成2年9月	千葉製粉工場Dミル増設。
平成3年8月	タイ国において合弁会社「日清STC製粉株式会社」を設立。平成5年3月より操業開始。
平成6年9月	東灘製粉工場Cミル増設。
平成8年4月	杏林製薬株式会社との合弁会社「日清キョーリン製薬株式会社」の運営開始。
平成8年10月	米国において「メダリオン・フーズ・インク」を設立。
平成9年10月	新たに設立した「日清フーズ株式会社」に冷凍食品事業を移管。
平成10年3月	本店を東京都千代田区に移転。
平成11年4月	「日清テクノミック株式会社」を合併。
平成11年10月	「株式会社三幸」に経営参加。
平成13年7月	全事業を分社し、持株会社「株式会社日清製粉グループ本社」と事業会社「日清製粉株式会社」「日清フーズ株式会社」「日清飼料株式会社」「日清ペットフード株式会社」「日清ファルマ株式会社」の新しい体制に移行。
平成14年4月	中国において「青島日清製粉食品有限公司」を設立。
平成14年10月	「日清製粉株式会社」鶴見工場Gミル増設。
平成15年4月	「オリエンタル酵母工業株式会社」の株式を追加取得し連結子会社化。
平成15年10月	「日清飼料株式会社」と「丸紅飼料株式会社」との経営統合による「日清丸紅飼料株式会社」(持分法適用関連会社)の運営開始。
平成16年3月	「イニシオフーズ株式会社」を設立。
平成16年12月	「ロジャーズ・フーズ株式会社」はカナダのチリワック市に新製粉工場を竣工。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社48社、関連会社15社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱(連結子会社)及び石川㈱(持分法適用会社)は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ㈱(連結子会社)及びタイの日清S T C製粉㈱(連結子会社)は、小麦粉の製造を行い、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱(連結子会社)は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。㈱三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。イニシオフーズ㈱(連結子会社)は惣菜の製造・販売を行っております。大山ハム㈱(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック㈱(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。青島日清製粉食品有限公司(連結子会社)は中国にてプレミックスの製造・販売を行っております。

オリエンタル酵母工業㈱(連結子会社)は製菓・製パン用資材、生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。

日清ファルマ㈱(連結子会社)は健康食品・医薬品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬㈱(持分法適用会社)は医薬品を製造・販売しております。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

日清エンジニアリング㈱(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・工事の請負・監理、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等を行っております。

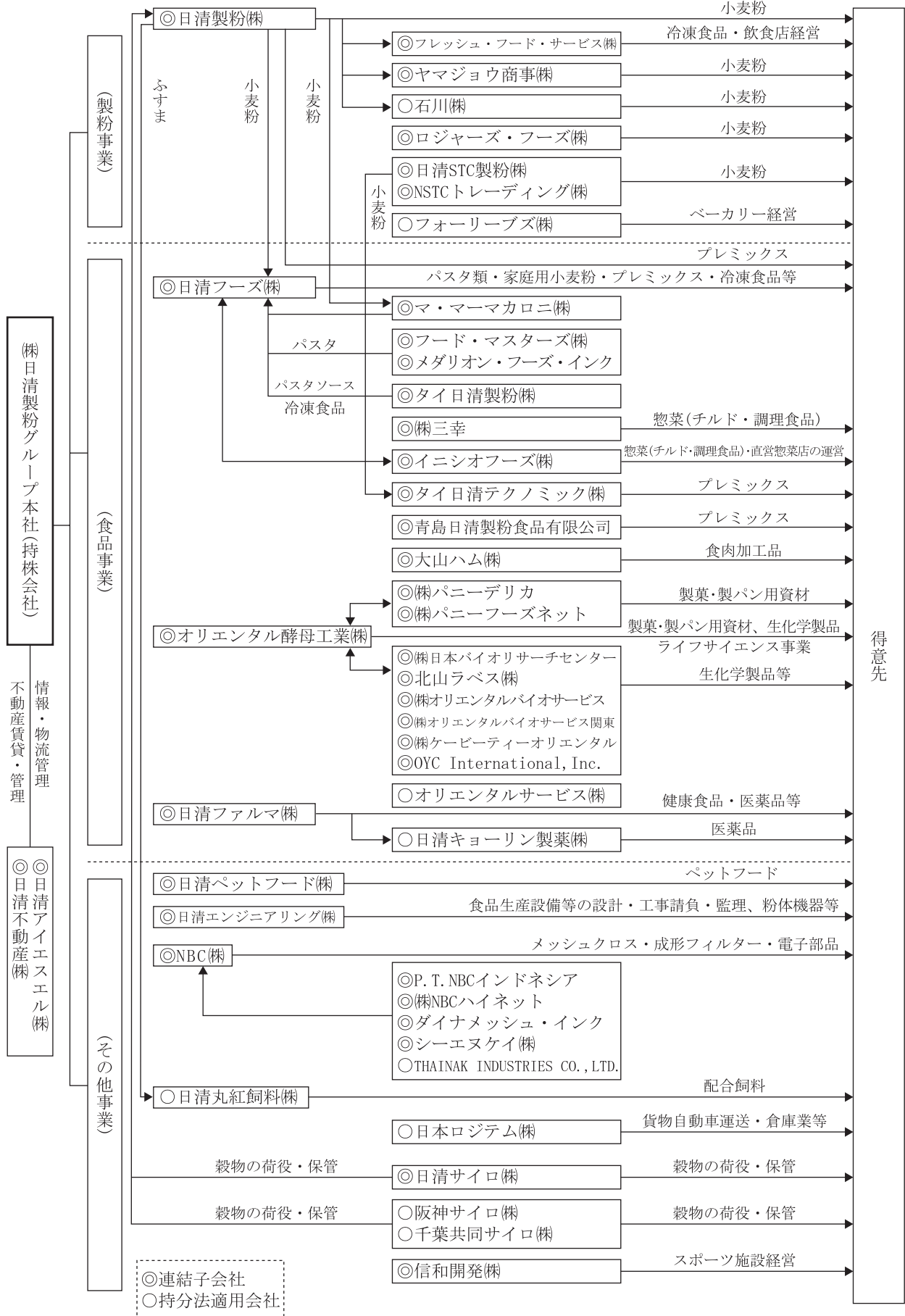
NBC㈱(連結子会社)はメッシュクロス及び成形フィルター、電子部品の製造・販売を行っております。

日清丸紅飼料㈱(持分法適用会社)は配合飼料を製造・販売しております。

日本ロジテム㈱(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱(連結子会社)、阪神サイロ㈱(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ㈱(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っております。信和開発㈱(連結子会社)はスポーツ施設の経営をしております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	その他
(連結子会社)						
日清製粉㈱	東京都千代田区	13,000	小麦粉、プレミックス の製造・販売	100.0	兼任 7人 出向 3人 転籍 3人	運転資金の一部貸付 当社が事業用地、事務所 を賃貸
日清フーズ㈱	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦 粉、冷凍食品等の販 売、プレミックスの製 造・販売	100.0	兼任 6人 出向 2人 転籍 3人	運転資金の一部貸付 当社が事業用地、事務所 を賃貸
マ・マーマカロニ㈱	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売	68.0 (53.0)	兼任 3人 転籍 1人	なし
㈱三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理食 品)の製造・販売	72.4 (62.2)	兼任 1人 出向 3人	運転資金の一部貸付
イニシオフーズ㈱	東京都千代田区	450	惣菜(チルド・調理食 品)の製造・販売 直営惣菜店の運営	100.0 (70.0)	兼任 3人 出向 1人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸
オリエンタル酵母工業㈱	東京都板橋区	2,617	製菓・製パン用資材、 生化学製品等の製造・ 販売及びライフサイエ ンス事業	40.7 (0.0)	兼任 2人 出向 1人 転籍 3人	なし
日清ファルマ㈱	東京都千代田区	2,550	健康食品・医薬品等の 製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 3人 転籍 3人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸
日清ペットフード㈱	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・ 販売	100.0	兼任 4人 出向 3人 転籍 2人	当社が建物、事務所を賃 貸
日清エンジニアリング㈱	東京都中央区	107	食品生産設備等の設 計・工事請負・監理及 び粉体機器の販売	100.0	兼任 2人 出向 1人 転籍 5人	当社が事務所を賃貸
NBC㈱	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形 フィルター、電子部品 の製造・販売	47.9 (9.9)	兼任 1人 転籍 3人	なし
その他27社						
(持分法適用会社)						
日清丸紅飼料㈱	東京都中央区	5,500	配合飼料の製造・販売	40.0	兼任 2人 転籍 5人	当社が事業用地を賃貸
日本ロジテム㈱	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・ 倉庫業等	25.6 (20.5)	兼任 1人 出向 1人 転籍 1人	なし
その他8社						

- (注) 1 日清製粉㈱、日清フーズ㈱、オリエンタル酵母工業㈱、日清ファルマ㈱、NBC㈱、日清STC製粉㈱及びP.T.NBCインドネシアは特定子会社であります。なお、日清STC製粉㈱及びP.T.NBCインドネシアは、(連結子会社)その他に含まれております。
- 2 有価証券報告書を提出している会社は、オリエンタル酵母工業㈱、NBC㈱及び日本ロジテム㈱であります。
- 3 オリエンタル酵母工業㈱、NBC㈱は、持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。なお、オリエンタル酵母工業㈱も連結売上高の10%を超えておりますが有価証券報告書を提出しておりますので記載を省略しております。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日清製粉㈱	177,253	11,479	6,903	43,959	80,041
日清フーズ㈱	121,662	2,352	1,293	25,129	46,724

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製粉	1,270 [100]
食品	2,874 [1,541]
その他	580 [153]
全社(共通)	330 [31]
合計	5,054 [1,825]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
237 [20]	41.4	17.5	9,060,966

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日清製粉労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社業績につきましては、コエンザイムQ₁₀の国内出荷が好調であった日清ファルマ(株)、受注が高水準で推移した日清エンジニアリング(株)が大きく業績を向上させたのに加え、主力の日清製粉(株)、日清フーズ(株)を始めとするそれ以外の各事業においても、販促活動や新チャネル開拓を積極的に進めて出荷伸長を図るとともに、引き続きコスト削減を実現いたしました。また当期には、国内外で天候異常や自然災害等が発生しましたが、当社への直接の影響は軽微にとどめることができました。この結果、売上高は一昨年10月に配合飼料事業を持分法適用会社へ移行させた影響により4,162億22百万円(前期比4.1%減)と減収となりましたが、経常利益は配合飼料事業や事業税の会計処理の変更による影響等を吸収し251億20百万円(前期比9.7%増)と2年連続で過去最高を更新し、当期純利益も135億97百万円(前期比17.5%増)と過去最高を達成いたしました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりです。

製粉事業

日清製粉(株)につきましては、夏場の猛暑及び秋以降の天候不順により食パン・生茹麺・菓子類の消費が低迷する中、市場の変化を的確にとらえたお客様とのリレーションシップ・マーケティングを推進するとともに、積極的な拡販施策により、小麦粉の出荷は前年を上回りました。また、昨年秋にうどんのもちもち感が得られる北海道産小麦を原料とした地粉「北翠」を市場投入するなど、小麦粉の持つ新たな価値創造を通じて小麦粉需要の拡大に努めました。

生産面では、多様化するお客様のニーズにきめ細かくお応えするとともに、ローコストオペレーションを推進してまいりました。さらに、国際競争力の一層の強化を図るため平成20年春完成予定で東灘工場に最新鋭ミル2ラインを増設し、神戸工場を閉鎖することを決定いたしました。また、品質管理面では、流通・輸送業者を含めた「クリーン&セイフティーキャンペーン」を継続して展開し、小麦粉製造面のみならず流通・保管面における安心・安全対策を強化してまいりました。

海外戦略につきましては、昨年12月にカナダの子会社ロジャーズ・フーズ(株)の新鋭製粉工場がバンクーバー近郊に完成し、順調に事業活動を展開しております。

副製品であるふすまにつきましては、国内における飼料向け需要が引き続き旺盛で、価格は堅調に推移いたしました。

この結果、製粉事業の売上高は1,548億88百万円(前期比1.2%増)、営業利益は109億72百万円(前期比8.1%増)となりました。

食品事業

日清フーズ(株)につきましては、昨春全国発売しました「マ・マー 2分で作れるアルデンティーノ」シリーズの出荷が好調に推移したのを始めとして、パスタ・乾麺・天ぷら粉・から揚げ粉や家庭用冷凍食品などの出荷が前年を上回りました。昨秋、原料のデュラム・セモリナの品質を改良するなど家庭用マ・マーパスタを全面リニューアルしたのにつき、本年2月には家庭用常温食品におきまして新製品14品目・リニューアル4品目を発売いたしました。また、家庭用冷凍食品におきましても、冷凍パスタを主体に、新製品7品目・リニューアル3品目を発売いたしました。中食・惣菜事業につきましては、昨年12月に従来グループ各社が取り組んでいました惣菜に関する基礎及び応用開発の研究を中食研究室に集約化し研究のスピードアップを図るとともに、本年3月には路面店「八季」を都内に2店開店するなど、積極的に事業を推進してまいりました。

オリエンタル酵母工業(株)につきましては、食品部門ではイーストの出荷は順調でしたが、猛暑によりフラワーペースト等の一部製パン用原料製品の出荷が低迷いたしました。また、パイオ部

門では診断薬等は順調でしたが、細胞培養製品等の出荷が低調に推移いたしました。

日清ファルマ(株)につきましては、主力製品のコエンザイムQ₁₀の国内出荷が認知度の更なる高まりや水溶性タイプの拡販により、素材・末端製品とも好調に推移するとともに、コエンザイムQ₁₀以外の新素材・新製品開発にも注力いたしました。

この結果、食品事業の売上高は2,185億29百万円(前期比0.8%増)、営業利益は79億82百万円(前期比10.2%増)となりました。

その他事業

日清ペットフード(株)につきましては、キャットフード及びドッグフードの新製品「ラン・ミールミックス」の小袋タイプの出荷は順調に推移いたしました。本年3月には、嗜好性に加え健康に配慮したキャットフードの新製品12品目・リニューアル品8品目を発売いたしました。

日清エンジニアリング(株)につきましては、売上げは前年を上回り受注残も大幅に増加いたしました。また昨年10月には粉体加工・粉体機器の開発を行う上福岡事業所を新設し、事業の拡大を図ってまいりました。

NBC(株)につきましては、主力のスクリーン印刷用メッシュクロスの出荷が国内外ともに伸長したのに加え、産業資材用メッシュクロスなどの出荷も順調に推移いたしました。併せてコスト競争力の更なる強化を図ってまいりました。

この結果、その他事業の売上高は配合飼料事業を持分法適用会社へ移行させた影響により428億4百万円(前期比33.3%減)と減収となりましたが、営業利益はこの影響を吸収し50億34百万円(前期比0.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、215億67百万円の資金増加となりました。前連結会計年度が209億99百万円の資金増加であったことに比べ、営業利益の増加等により5億67百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、160億52百万円の設備投資を行ったこと等により、175億90百万円の資金減少となりました。前連結会計年度が79億31百万円の資金減少であったことに比べ、減少幅は96億58百万円拡大しております。これは、オリエンタル酵母工業(株)の連結子会社化に伴う収入がなくなったことと3ヶ月を超える有価証券の運用が増加したためであります。

以上により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、39億77百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により43億17百万円の資金減少となりました。前連結会計年度が75億49百万円の資金減少であったことに比べ、減少幅は借入金の返済が減少したこと等により32億32百万円縮小しております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1億7百万円減少し、540億47百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)	当連結会計年度 (16. 4. 1 ~ 17. 3. 31)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
製粉	142,955	144,080	0.8
食品	110,438	108,815	1.5
その他	31,996	17,277	46.0
合計	285,391	270,173	5.3

- (注) 1 金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当連結会計年度のその他セグメントが前連結会計年度に比べて大幅に減少しているのは、平成15年10月に配合飼料事業を経営統合した影響によるものであります。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (15. 4. 1 ~ 16. 3. 31)	当連結会計年度 (16. 4. 1 ~ 17. 3. 31)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
製粉	153,081	154,888	1.2
食品	216,825	218,529	0.8
その他	64,218	42,804	33.3
合計	434,125	416,222	4.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度のその他セグメントが前連結会計年度に比べて大幅に減少しているのは、平成15年10月に配合飼料事業を経営統合した影響によるものであります。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	54,128	12.5	53,812	12.9

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「世界一の製粉事業」、「成長する加工食品事業」そして「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入していくとともに、それ以外の事業を含めて勝ち組み事業の連合体としてグループ全体の発展を目指してまいります。

各事業の経営戦略

製粉事業におきましては、リレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化し、シェアアップを実現します。また、来るべき小麦の自由化を見据えて国内製粉事業における圧倒的な競争優位を更に確固たるものとしていくために、平成20年春完成予定で東灘工場への2ラインの最新鋭製造設備の増設と神戸工場の閉鎖を決定し、生産体制効率化の推進と生産性の向上を着実に実行してまいります。

加工食品事業におきましては、昨年8月に家庭用パスタを一新するなどトップシェア商品のラインナップ充実とコスト競争力の強化を図るとともに、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品事業への展開を更に推進し、グループの成長を牽引する役割を担ってまいります。特に、チルド帯ビジネスにおいて百貨店向け、量販店向け、路面店展開等の多様な販売チャネルに対する生産・管理・販売面における経営資源の一体化を実現し、中食・惣菜事業の成長を加速させるべくイニシオフーズ㈱と㈱三幸の経営統合を本年10月に実行いたします。

さらに、健康志向の高まりと高齢化の進展により、今後市場成長が見込まれるオリエンタル酵母工業㈱と日清ファルマ㈱を中核とする健康・バイオ事業を、製粉、加工食品事業と並ぶ当社グループのコア事業として育て上げるべく注力してまいります。オリエンタル酵母工業㈱につきましては、今後とも無限の可能性を秘めた「酵母」を事業の原点として“技術立社”を目指し、人々の生命と健康を支える新たな製品・技術開発に挑戦いたします。また、製粉、加工食品、健康食品事業等を行うグループ各社と共同で商品開発・販売提案を進めるなどグループ各社とのシナジーを実現してまいります。特に当社グループのバイオ研究戦略につきましては、同社が中核となって様々な分野での成果を実現いたします。日清ファルマ㈱におきましては、コエンザイムQ₁₀を核とし、固有技術を有する特長ある健康食品メーカーとして、新素材の探究、新製品開発に注力すると同時に、生産体制の整備と新たなチャネル開拓を図り、確固たる地位を築き上げてまいります。

また、ペットフード、エンジニアリング、メッシュクロス事業などその他事業につきましては、各業界において存在感のある事業群として、自力発展あるいは社内外における連合を通じて成長を図っていきます。

国際化戦略

グローバルな展開につきましては、点から線、線から面への広がりスピードを速めていくために、日本を北米西海岸、東南アジア、中国と並ぶ4拠点の1つと位置付け、その機能分担、相乗効果を考慮しつつ、グループを挙げて環太平洋戦略を推進していきます。昨年12月にはカナダの子会社ロジャーズ・フーズ㈱の新しい製粉工場が稼働するなど、環太平洋エリアの拠点拡大は着実に進展しております。中でも巨大な消費市場として発展の期待される中国マーケットにつきましては、平成14年に青島にプレミックスの製造・販売を行う青島日清製粉食品有限公司を設立し、本年10月

にはNBC株が上海に販売子会社を設立する予定であります。また、中国への対応を積極的に推進していくために、本年6月に当社に中国室を設置し、国内外のグループ各社の中国との取引拡大を図るとともに、製粉、加工食品など当社グループの強みを生かした新たな事業展開を目指しております。

研究開発戦略、トータルローコスト戦略

当社グループは既存事業にプラスする次世代新製品・新ビジネスモデルの創出に取り組んでおります。特に新製品開発につきましては、企業が成長を持続していく上で必要不可欠であるとの認識に立ち、従来型のモデルチェンジでない、お客様から支持を得られる高い付加価値を持った次世代新製品を継続的に開発し、各事業の発展を支えてまいります。平成16年度におきましても、製粉、加工食品、健康食品事業をはじめ各事業において発売した新製品群は業績向上に大きく貢献しております。

また、新製品開発と並ぶ収益向上の基本施策として、購買・生産から販売・物流に至るまでのすべての領域におけるトータルローコストの実現を目指しております。グループ全体で組織的かつ継続的に取り組んだ結果、目標を上回る成果をあげておりますが、今後も各バリューチェーンにおいて新たな視点で改善ができないか仕組みを見直し、徹底したコストダウン施策に取り組むと同時に、必要な投資を実行し、その投資以上の生産性や効率の向上を実現させてまいります。

麦政策の改革に向けた取組み

昨年7月に枠組み合意がなされたWTO農業交渉や各国とのFTA(自由貿易協定)・EPA(経済連携協定)の決着内容によっては当社グループの製粉、加工食品事業を始めとする小麦粉関連業界に大きな影響が及ぶことが想定されます。また国内におきましても、麦政策の基本的なあり方について、政府(農林水産省)での検討が進んでおります。こうした情勢を踏まえて、当社グループといたしましては製粉会社への政府売渡小麦価格が国際価格に比べて大幅に割高になっていることによって生じている内外価格差の縮小を目指して、政府に売渡小麦価格の継続的な引下げを働きかけてまいります。また同時に、従来以上にスピードを上げて構造改善や国際化に取り組む等グローバル競争に耐える強固な企業体質を構築いたします。

企業の社会的責任への取組み

これらの経営戦略を着実に推進する一方、当社グループは社会にとって真に必要な企業グループであり続けるべく、従来から、グループ全体の各ステークホルダーに対する基本姿勢、具体的活動の検討及び推進を目的に社会委員会を設置し、企業の社会的責任(CSR)には積極的に取り組んでまいりました。具体的には後述のとおり、当社及びグループ各社は適法適切な事業活動を推進するためコンプライアンスの徹底に注力するとともに、品質管理体制を強化し、トレーサビリティの確保と消費者の視点からの品質保証体制の確立を図り、併せて廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進しております。当社はこのような企業の社会的責任への取組みにおいて、外部の評価機関、報道機関等からも高い評価を受けておりますが、今後とも継続してその責任を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月28日)現在において当社が
判断したものであります。

経済情勢、業界環境

当社グループは経済情勢・業界環境によって業績を大きく左右されないように、企業体質の強化
に努めておりますが、主に国内の景気動向による主要製品の出荷変動、デフレ動向による主要製品
の単価下落の可能性があります。また、景気悪化に伴う投資先・取引先等の倒産による損失発生の
可能性があります。

WTO・FTAの進展と麦政策の変更

当社グループは製粉事業・加工食品事業において構造改善に取組み、強固な企業体質を構築して
まいりましたが、WTO(世界貿易機関)・FTA(自由貿易協定)の交渉進展、国内での麦政策の見直しの
進展による現行の国家貿易のあり方など小麦の管理手法(調達・在庫・売渡方法など)の変更により、
国内小麦粉・二次加工市場の混乱、関連業界再編、小麦の調達方式の変更など製粉事業、加工食品
事業においてリスクの発生の可能性があります。

製品安全

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取組みを強化しておりますが、外的要因も含め当社
グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、製品回収、出荷不能品発生などの可能性があり
ます。また、BSE、鳥インフルエンザなど原料調達面における当社グループの予測不能の事象の発生
により出荷不能品発生などの可能性があります。

原材料市況の高騰

当社グループはデフレ対応、将来の小麦の完全自由化対応に向けてローコストの実現を目指して
おりますが、原料市況の変動などで調達コストが高騰し、コスト低減を実現できない可能性があり
ます。

為替変動(主にドル・ユーロ)

当社グループは為替予約を実施するなど、為替変動によって業績を左右されないよう努めており
ますが、加工食品事業をはじめ各事業において、原料・製品の一部を海外より調達しており、為替
変動により調達コスト変動の可能性があります。また、海外事業においては損益、財務状況が円換
算の変動の影響を受け、製粉事業においては副産物のふすま価格が為替で変動する輸入ふすま価格
の影響を受ける可能性があります。

生産の外部委託

当社グループは生産効率の最適化を実現するために、自社生産に加えて一部製品の生産を外部委
託しております。生産の外部委託に際しては自社工場と同様の管理の徹底や、調達の安定性の確保
に十分に配慮しておりますが、当社グループとの取引に起因しない委託先企業の経営破綻などの事
象が発生した場合、調達コストの上昇、製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。

情報・システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしておりますが、システム運用上のトラブルの発生などにより、顧客対応に支障をきたし、費用発生などの可能性があります。また、当社グループではコンピューターウィルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、当社グループの予測不能のウィルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、顧客対応に支障をきたす可能性や、営業秘密・個人情報の社外への流出などによる費用発生や社会的信用の低下などの可能性があります。

他社とのアライアンス効果の実現

当社グループは経営資源を最適化し、技術の集約による効果を実現するため、他社とのアライアンスを行っておりますが、相手方と何らかの不一致が生じ、その効果を実現できない可能性があります。

設備安全、自然災害

当社グループは工場等の設備安全に向けて火災・爆発などの事故発生防止の体制作りを強化し、また地震・風水害など自然災害の発生時に、人的被害・工場等の設備破損が生じないように管理体制の確立、設備の改修を行っております。しかし、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、損害発生、顧客への製品供給に支障をきたすなどの可能性があります。例えば、当社グループの首都圏における販売の集中度は高く、当該地域での大規模災害の発生があった場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用および債務

当社グループでは退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

公的規制

当社グループはコンプライアンスの更なる強化を進めておりますが、予測不能の事態の発生により対応費用の発生などの可能性があります。

海外事故

当社グループは海外事故等の未然防止に努めておりますが、海外事業においては、政治あるいは経済の予期しない変動などにより、海外事業の業績悪化、費用発生などの可能性があります。

知的財産権

当社グループは知的財産権の保護を進めておりますが、他社の類似製品発売などにより、ブランド価値の低下などの可能性があります。また、将来において当社グループが他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

環境管理

当社グループの事業は、比較的環境負荷の低い事業で構成されておりますが、そのような中におきましても当社グループは企業活動を通じて環境管理システムの充実、省エネルギー、廃棄物削減など環境経営を積極的に進めております。しかしながら、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、対応費用の発生などの可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の研究開発活動は、当社の組織である生産技術研究所及び基礎研究所(各事業共通)のほか、連結子会社である日清製粉㈱の商品開発センター及びつくば研究所(製粉事業)、日清フーズ㈱の食品研究所、オリエンタル酵母工業㈱の東京食品研究所及び長浜生物科学研究所、日清ファルマ㈱の健康科学研究所(総合研究所を改称)、マ・マーマカロニ㈱の開発研究部及び大山ハム㈱の開発部(以上食品事業)、日清ペットフード㈱の那須研究所、NBC㈱の研究開発部等(以上その他事業)で行っております。

また、医薬分野においては杏林製薬㈱と共同研究・開発を推進しており、持分法適用会社の日清キョーリン製薬㈱に研究開発を委託しております。

これらの研究開発組織においては、新製品候補の探索や新技術の確立を目的とした基礎研究を行う一方、顧客のニーズ・ウォンツに適合した新製品や調理加工技術の開発、既存製品の改良、生産システムの自動化、粉粒体関連技術の開発・応用など、幅広い研究開発活動を行っております。いずれも研究領域の拡大と急速な技術革新に呼応し、内外の研究機関と積極的に連携を深め、研究開発の効率化と事業化を強力に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5,293百万円であります。

なお、研究開発費については、特定のセグメントに関連付けられない研究費用867百万円が含まれております。

当連結会計年度の研究開発の概要と主な成果は次のとおりであります。

(1) 製粉事業

主に日清製粉㈱の商品開発センター、つくば研究所、当社の生産技術研究所、基礎研究所が中心となって新しい小麦粉加工技術・エコビジネス関連商材・醸造調味料の研究開発を行っております。主な成果としては、特徴ある小麦粉・ブレッドミックスの開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は666百万円であります。

(2) 食品事業

主に日清フーズ㈱の食品研究所、当社の生産技術研究所、基礎研究所が中心となって、各種プレミックス・乾麺・パスタ・レトルト食品・冷凍食品・惣菜等の全温度帯商品群の研究開発を行っております。主な成果としては、電子レンジ対応パスタ・レトルトパスタソース・出来立て惣菜の開発などがあげられます。またオリエンタル酵母工業㈱では、主に東京食品研究所に於いてパン酵母等の新製品開発を行い、長浜生物科学研究所に於いて診断薬原料等の研究開発を行っております。さらに日清ファルマ㈱などと共同歩調を取り、健康・バイオ事業の視点で新製品開発を行っております。その成果として日清ファルマ㈱よりβ-グルカンT顆粒が製品化されました。日清ファルマ㈱健康科学研究所では、コエンザイムQ₁₀を中心として各種健康食品及び素材の開発等を行い、主な成果としては高濃度水溶性コエンザイムQ₁₀を使用した製品を開発いたしました。当事業に係る研究開発費は3,281百万円であります。

(3) その他事業

日清ペットフード㈱では、那須研究所に於いてペットフードの研究開発を行っております。日清エンジニアリング㈱では、各種粉体の粉砕、分級などの機器を主に当社の生産技術研究所に於いて研究開発しており、主な成果としてはジェットミルのシリーズ化などがあげられます。またNBC㈱では、スクリーン印刷用資材、産業用資材における、市場ニーズに適應した新製品及び新素材の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は477百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月28日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

当社グループは、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示、ならびに収益・費用の報告数値に影響を与える以下のような見積りおよび仮定を行っております。過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと実績が異なる場合があります。

貸倒引当金

当社グループは、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要な貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループでは投資有価証券を所有しておりますが、時価のある有価証券については時価法を、時価のない有価証券については原価法を採用しております。当社グループでは、時価のある有価証券については、時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理し、30%から50%の下落の場合には、当該有価証券発行会社の業績等を勘案し必要に応じ減損処理しております。時価のない有価証券については、その実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、回復の見込が確実と認められる場合を除き、減損処理しております。

当社グループでは投資有価証券について必要な減損処理をこれまでにこなっており、現状では減損すべき投資有価証券はありませんが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生し、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、将来の課税所得の見込みおよび税務計画に基づき、回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。

しかしながら、繰延税金資産の回収見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩または追加計上により利益が変動する可能性があります。

退職給付費用および債務

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。親会社および国内子会社

の年金制度においては、割引率は長期国債の過去の市場利回りに基づき、期待運用収益率は保有している年金資産の過去の運用実績等に基づき決定しております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループでは、平成16年度を最終年度とする3ヵ年の第一次中期経営計画を策定し、その目標達成へ向けて取組みを進めてまいりました。

その基本戦略として「トータルローコストの実現」「次世代新製品、新ビジネスモデルの創出」とともに、「事業ポートフォリオの見直し」による事業の選択と集中を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度において、以下のとおり第一次中期経営計画の収益目標を大きく上回る業績を達成いたしました。

売上高及び営業利益

製粉事業については、小麦粉は夏場の猛暑の影響などもあり消費が低迷する中、積極的な拡販施策により、出荷は前年を上回りました。副製品のふすまについては、価格は堅調に推移しました。また、コスト面においても、事業税の会計処理の変更による影響や戦略経費の増加はありましたが、これらを上回るコストダウンの実現により、増収増益となりました。

食品事業においても、コエンザイムQ₁₀が認知度の更なる高まりや水溶性タイプの拡販により国内出荷が好調に推移したのを始めとして、パスタ、乾麺、天ぷら粉、家庭用冷凍食品、イーストなどの主要製品の出荷は前年を上回った結果、増収となりました。また、コスト面においても、事業税の会計処理の変更による影響、戦略経費の増加などはありませんでしたが、引続きコストダウンを実現したことにより、大幅な増益を達成しました。

その他事業では、エンジニアリング事業において工事の受注・完工高が高水準で推移し、業績を大きく向上させました。また、ペットフードについては新製品の出荷が順調に推移したほか、メッシュクロスについても出荷が伸長しました。一方、配合飼料事業を一昨年10月に持分法適用会社へ移行させた影響により、その他事業全体では減収となりましたが、利益面ではこの影響を吸収し増益を確保しました。

以上の結果、連結売上高は、配合飼料事業の持分法適用会社移行の影響により前連結会計年度と比べ、179億2百万円(4.1%)減の4,162億22百万円となりましたが、各種製品の拡販やコストダウンの寄与等により売上総利益率は31.9%と前連結会計年度に比べ1.5%改善しました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ4億18百万円減少しておりますが、これは、配合飼料事業の影響に加え、IT費用、開発費用等戦略経費の増加や事業税の会計処理の変更等によるものであります。以上の結果、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ0.5%改善し、5.5%となり、営業利益は前連結会計年度と比べ、11億39百万円(5.2%)増の228億96百万円となりました。

経常利益

金融収支戻は5億66百万円で、ほぼ前年並みとなりました。持分法による投資利益は、配合飼料事業の持分法適用会社移行等により10億11百万円となり、前連結会計年度に比べ1億71百万円増加しました。その他雑損益合計では前連結会計年度の2億84百万円(損)から6億45百万円(益)と、前連結会計年度に比べ9億30百万円増加しました。これは為替差損益の改善、有価証券の売却益などによるものであります。

以上の結果、営業外損益合計では22億23百万円(益)となり、前連結会計年度に比べ10億87百万円増加し、経常利益は前連結会計年度と比べ、22億27百万円(9.7%)増の251億20百万円となりました。

当期純利益

特別利益は13億97百万円、特別損失は14億55百万円で差引特別損益は57百万円(損)となり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ18億51百万円増の250億62百万円となりました。特別利益の主なものは投資有価証券売却益12億77百万円で、特別損失の主なものは固定資産除却損11億85百万円であります。

税金等調整前当期純利益から、税金費用94億16百万円、少数株主利益20億48百万円を差し引き、当期純利益は、前連結会計年度と比べ、20億22百万円(17.5%)増の135億97百万円となりました。税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ増加しているのに対し、税金費用が前連結会計年度に比べ3億17百万円減少しているのは、主として事業税の会計処理の変更による影響及びIT投資促進税制適用によるものであります。

以上の結果、1株当たり当期純利益は58円06銭となり、前連結会計年度に比べ8円90銭の大幅増加となりました。また、自己資本利益率(ROE)も5.8%と、前連結会計年度に比べ0.6%改善いたしました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは第一次中期経営計画の目標収益を大きく上回る業績を達成することができたのを受け、平成17年4月から平成19年度までの3ヵ年の第二次中期経営計画を策定し、その目標達成へ向けて取り組みを開始いたしました。

第二次中期経営計画は「成長」を基本命題とし、計画期間中の3ヵ年においてグループの各事業を実感できる成長路線に乗せることを目指しています。そのため各事業における基本戦略についても、成長の視点で検証し、実行可能な施策として確立いたします。特に海外事業と中食・惣菜事業を「成長」のためのメインエンジンと位置付けるとともに、来るべき小麦の自由化に向けて製粉、加工食品事業等の事業基盤確立を推進してまいります。また、研究開発をすべての事業戦略と具体的に結び付け、各戦略の強力なエネルギー源とし、加えて成長に伴う数々のリスクへの抵抗力強化策として、新たな発想でのコストダウンを検討・実行してまいります。これらの戦略の遂行により長期・継続的な1株当たり利益(EPS)の成長を目指すとともに、売上高、経常利益・当期純利益、自己資本利益率(ROE)の一層の向上により、長期的なグループ価値の極大化を図ります。最終年度であります平成19年度の目標を売上高4,650億円、経常利益290億円、当期純利益150億円、ROE6.0%としております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動で得た215億円の資金を、設備投資を中心とした投資活動に175億円投じた結果、フリーキャッシュ・フローは39億円の資金増加となりました。この資金を配当金の支払い等に支出しましたので当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ1億円減少し540億円とほぼ前年並みに留まりました。

当連結会計年度末の借入金残高は97億円ですが、営業キャッシュ・フローや現金及び現金同等物の残高を考慮すると、当社グループは将来必要とされる成長資金に対し当面十分な流動性を確保しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後3ヵ年につきましては第二次中期経営計画を策定し、「成長」を基本命題として、特に海外事業と中食・惣菜事業を「成長」のためのメインエンジンと位置付けるとともに、来るべき小麦の自由化に向けて製粉、加工食品事業等の事業基盤確立を推進してまいります。また、同時に事業戦略と具体的に結びついた研究開発の促進、新たな発想によるコストダウンや生産性向上のための投資なども実施し、グループの業績向上、長期的な企業価値の極大化を図ってまいります。

当社グループは「世界一の製粉事業」「成長する加工食品事業」「将来性の期待できる健康・バイオ事業」をコア事業として経営資源を投入し、主力製品のシェアアップとコスト競争力強化などを図るとともに、以前より法令・社会規範及び倫理に対するコンプライアンスの徹底、食品安全、環境保全等の社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、株主・顧客・取引先・社員・社会等の各ステークホルダーから積極的に支持されるグループであるべく努力を重ねております。

一方、製粉、加工食品を中心とした当社グループでは、来るべき小麦の自由化と少子高齢化、人口減少社会の到来を業績に大きな影響を与える可能性のある中長期的な事業環境の変化と認識しております。

また、現下の当社グループ関連の業界におきましては、長期にわたる需要低迷に加え、海外からの廉価な製品の輸入増等により販売競争がますます激化する外、食の安心・安全に対する社会的関心は一層高まり、品質保証体制の更なる強化・充実が強く求められております。

当社グループは上記各施策を強力に推進することにより、社会的要請や事業環境の変化に適確に対応し、新たな飛躍を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では生産能力の増強、生産及び物流の合理化・効率化、製品安全を目指した品質管理などを目的とする設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の内訳(支払ベース)は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
製粉	6,998百万円	3.8%
食品	7,216 "	3.5
その他	1,983 "	38.9
計	16,198 "	3.4
消去又は全社	146 "	—
合計	16,052 "	4.0

製粉事業においては、能力増加、品質管理及び情報システム関連の投資を中心に行ないました。

食品事業においては、能力増加、品質管理及び情報システム関連の投資を中心に行ないました。

その他事業では、能力増加及び情報システム関連の投資を中心に行ないました。

なお、前連結会計年度末において計画中であった基幹系業務統合システム構築については平成17年3月に完了しました。

また、所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社及び国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日清製粉(株)	鶴見工場 (川崎市川崎区)	製粉	小麦粉生産 設備	6,604	6,096	(注) 4 4,468 (80)	257	17,426	146 [3]
日清製粉(株)	東灘工場 (神戸市東灘区)	製粉	小麦粉生産 設備	2,288	1,968	(注) 4 1,448 (28)	71	5,776	58 [0]
日清製粉(株)	名古屋工場 (名古屋市中川区)	製粉	小麦粉生産 設備	1,187	1,903	(注) 4 69 (20)	53	3,214	62 [11]
日清製粉(株)	千葉工場 (千葉市美浜区)	製粉	小麦粉生産 設備	2,047	1,908	(注) 4 294 (43)	75	4,325	68 [0]
日清製粉(株)	知多工場 (知多市)	製粉	小麦粉生産 設備	1,539	1,438	(注) 4 64 (31)	52	3,094	45 [1]
日清フーズ(株)	名古屋工場 (名古屋市中川区)	食品	プレミック ス生産設備	926	1,417	(注) 4 46 (13)	36	2,427	87 [41]
マ・マー マカロニ(株)	本社及び 宇都宮工場 (宇都宮市)	食品	パスタ生産 設備	550	955	27 (23)	36	1,570	67 [126]
マ・マー マカロニ(株)	神戸工場 (神戸市東灘区)	食品	パスタ生産 設備	295	1,336	393 (16)	27	2,053	47 [55]
大山ハム(株)	本社及び 米子工場 (米子市)	食品	食肉加工品 生産設備	1,283	621	150 (26)	62	2,118	197 [209]
オリエンタル 酵母工業(株)	東京工場 (東京都板橋区)	食品	イースト製 造設備	775	980	0 (11)	55	1,811	59 [8]
オリエンタル 酵母工業(株)	大阪工場 (吹田市)	食品	イースト他 の製造設備	892	1,066	169 (22) (注) 7 [5]	55	2,183	67 [7]
オリエンタル 酵母工業(株)	びわ工場 (滋賀県東浅井 郡びわ町)	食品	フラワーベ ースト、粉 末 かんす い、ベーキ ングパウダ ー他の製造 設備	766	343	709 (36)	6	1,826	33 [2]
日清ファルマ (株)	上田工場 (上田市)	食品	健康食品・ 医薬品等生 産設備	742	871	93 (33)	63	1,771	134 [11]
日清ベッTF ード(株)	鶴見工場 (川崎市川崎区)	その他	ベッTF ード生産設備	(注) 5 457	585	—	12	1,055	19 [16]
NBC(株)	山梨工場 (都留市)	その他	メッシュク ロス・化成 品製造設備	1,470	1,042	469 (35)	235	3,217	145 [91]
(株)日清製粉グ ループ本社	基礎研究所 他2研究所 (埼玉県入間郡 大井町)		研究開発 施設設備	755	379	(注) 4 70 (40)	267	1,472	84 [1]
(株)日清製粉グ ループ本社	本社 (東京都千代田区他)			3,977	134	(注) 4 9,945 (2)	443	14,501	134 [13]

(2) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ロジャーズ・フーズ	チリワック工場 (カナダ)	製粉	小麦粉生産 設備	885	1,120	146 (41)	2	2,155	8 [0]
メダリオン・フーズ・インク	本社及び工場 (米国)	食品	パスタ生産 設備	651	385	237 (72)	8	1,282	57 [0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4 提出会社または日清不動産㈱が所有しており、各社に賃貸しております。

5 提出会社が所有し、賃貸している分を含めて記載しております。

6 帳簿価額の「合計」欄には上記(注)4及び5の賃借分を含めて記載しております。

7 土地の[]は賃借している面積を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産能力の増強、生産及び物流の合理化・効率化、製品安全を目指した品質管理などを目的とする投資を中心に計画しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額(支払ベース)は、15,500百万円ですが、その所要資金についてはすべて自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名、 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日清製粉㈱ 東灘工場	神戸市 東灘区	製粉	小麦粉 生産設備	12,000	—	自己資金	平成17年5月	平成20年5月	原料挽砕屯数 1日当たり530トン

(2) 重要な設備の除却等

日清製粉㈱神戸工場(能力：原料挽砕屯数1日当たり390トン)は上記東灘工場小麦粉生産設備の完成をもって閉鎖する予定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	461,672,000
計	461,672,000

- (注) 1 会社が発行する株式の総数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。
- 2 平成17年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より471,184,000株増加し、932,856,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	233,214,044	233,214,044	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	233,214,044	233,214,044	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

平成14年7月23日発行の新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	169(注) 1	169(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	169,000	169,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり885,000円(注) 2	1個当たり885,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年7月16日～ 平成21年7月15日	平成16年7月16日～ 平成21年7月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 885円 資本組入額 443円	発行価格 885円 資本組入額 443円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行った場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が存続会社若しくは新設会社において承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

3 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から2年を経過した日又は平成18年7月15日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、2次相続は認めない。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。

その他の条件については、平成14年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

平成15年 7月23日発行の新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年 6月26日)		
	事業年度末現在 (平成17年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年 5月31日)
新株予約権の数(個)	264(注) 1	264(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	264,000	264,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり892,000円(注) 2	1個当たり892,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年 7月16日 ~ 平成22年 7月15日	平成17年 7月16日 ~ 平成22年 7月15日
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 892円 資本組入額 446円	発行価格 892円 資本組入額 446円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役 会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行った場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が存続会社若しくは新設会社において承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から 2 年を経過した日又は平成19年 7月15日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、 2 次相続は認めない。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。

その他の条件については、平成15年 6月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

平成16年 7月26日発行の新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年 6月25日)		
	事業年度末現在 (平成17年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年 5月31日)
新株予約権の数(個)	245(注) 1	245(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	245,000	245,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1個当たり1,098,000円(注) 2	1個当たり1,098,000円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年 7月17日 ~ 平成23年 7月16日	平成18年 7月17日 ~ 平成23年 7月16日
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 1,098円 資本組入額 549円	発行価格 1,098円 資本組入額 549円
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役 会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行った場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が存続会社若しくは新設会社において承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から 2年を経過した日又は平成20年 7月16日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、 2次相続は認めない。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。

その他の条件については、平成16年 6月25日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年 8月24日(注)1	322	249,920	—	17,117	—	9,446
平成12年 9月26日(注)1	4,600	245,320	—	17,117	—	9,446
平成13年 2月 1日(注)2	1,000	244,320	—	17,117	—	9,446
平成14年 2月20日(注)3	5,710	238,610	—	17,117	—	9,446
平成14年12月12日(注)4	2,996	235,614	—	17,117	—	9,446
平成16年 3月16日(注)5	2,400	233,214	—	17,117	—	9,446

- (注) 1 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項及び定款の定めに基づき、平成12年7月27日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式4,922千株を買い受けて消却いたしました。
- 2 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項及び定款の定めに基づき、平成13年1月25日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式1,000千株を買い受けて消却いたしました。
- 3 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第3条第4項の規定に基づき、平成14年2月13日開催の取締役会決議により5,710千株を買い受けて、商法第212条の規定に基づき同株数を消却いたしました。
- 4 商法第212条の規定に基づき、平成14年12月11日開催の取締役会の決議により、自己株式2,996,000株を消却いたしました。
- 5 商法第212条の規定に基づき、平成16年3月15日開催の取締役会の決議により、自己株式2,400,000株を消却いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年 3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	121	26	280	238	4	8,818	9,487	—
所有株式数 (単元)	—	108,645	2,383	44,685	42,244	9	32,911	230,877	2,337,044
所有株式数 の割合(%)	—	47.1	1.0	19.3	18.3	0.0	14.3	100.0	—

- (注) 1 自己株式1,585,083株は「個人その他」に1,584単元及び「単元未満株式の状況」に1,083株含めて記載しております。なお、自己株式1,585,083株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,584,821株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12単元及び552株含まれております。
- 3 平成17年5月12日開催の取締役会の決議により、1単元の株式数は平成17年10月3日付をもって1,000株から500株に変更されます。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	13,657	5.85
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	12,764	5.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,653	4.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,769	4.18
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,039	3.87
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	6,347	2.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	5,276	2.26
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,577	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	4,172	1.78
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	4,081	1.75
計	—	81,337	34.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,584,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 228,092,000	228,092	同上
単元未満株式	普通株式 2,337,044	—	同上
発行済株式総数	233,214,044	—	—
総株主の議決権	—	228,092	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,000株及び552株含まれており、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権が12個含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が262株自己株式に含まれております。

自己株式

株式会社日清製粉グループ本社 1,083株

相互保有株式

千葉共同サイロ株式会社 936株

株式会社若葉商会 915株

ヤマジョウ商事株式会社 760株

オリエンタル酵母工業株式会社 681株

石川株式会社 583株

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
自己株式					
株式会社日清製粉 グループ本社	東京都千代田区神田錦町 一丁目25番地	1,584,000	—	1,584,000	0.67
相互保有株式					
オリエンタル酵母工業 株式会社	東京都板橋区小豆沢 三丁目6番10号	478,000	119,000	597,000	0.25
ヤマジョウ商事株式会社	東京都中央区日本橋人形町 一丁目1番21号	309,000	—	309,000	0.13
石川株式会社	神戸市兵庫区島上町 一丁目2番10号	126,000	—	126,000	0.05
株式会社若葉商会	神戸市灘区摩耶埠頭2番8	93,000	—	93,000	0.03
千葉共同サイロ株式会社	千葉市美浜区新港16番地	71,000	—	71,000	0.03
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 一丁目19番17号	5,000	—	5,000	0.00
計	—	2,666,000	119,000	2,785,000	1.19

(注) オリエンタル酵母工業株式会社の他人名義株式119,000株は同社が退職給付信託設定したものであり、その株主名簿上の名義はみずほ信託退職給付信託オリエンタル酵母口再信託受託者資産管理サービス信託(東京都中央区晴海一丁目8番12号)であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成14年6月26日、平成15年6月26日、平成16年6月25日及び平成17年6月28日の定時株主総会において承認されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者、合計49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者、合計52名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年 6 月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者、合計47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	235,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年 7 月21日から平成24年 7 月20日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 付与対象者の人数は上記の本件決議に係る定時株主総会日以降の取締役会で決議いたします。

- 2 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に新株予約権 1 個に対応する株式数である1,000株を乗じた金額とする。

1 株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

但し、当該金額が、新株予約権発行日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値(当日に取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行った場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が存続会社若しくは新設会社において承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から 2 年を経過した日又は平成21年 7 月20日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、2次相続は認めない。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。

その他の条件については、平成17年 6 月28日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成17年6月28日現在
		価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月14日決議)	2,000,000	2,400,000,000
前決議期間における取得自己株式	340,000	372,117,000
残存決議株式数及び価額の総額	1,660,000	2,027,883,000
未行使割合(%)	83.0	84.5

(注) 取得期間が平成17年6月15日から7月19日までとなり、経過日数が浅く未行使割合が高くなっております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成17年6月28日現在
	株式数(株)
保有自己株式数	1,932,426

(注) 「保有自己株式数」の欄には、単元未満株式の買取りによる自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して利益配分を行っていくことを基本方針としております。

これに基づき、当期におきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を確保いたしました上で、一層の利益還元として期末配当を2円増配の1株当たり8.5円とし、中間配当1株当たり1円増配の5.5円と合わせて年間配当は3円増配の1株当たり14円といたしました。この結果、3期連続の増配となり、当期の配当性向は34.7%、自己資本利益率は5.0%(連結5.8%)、自己資本配当率は1.7%となります。

平成17年5月12日開催の取締役会において、平成17年11月18日付をもって普通株式1株を1.1株に分割することを決議いたしました。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、平成17年6月14日開催の取締役会において、2,000千株、2,400百万円を上限として自己株式を取得(取得期間 平成17年6月15日から7月19日まで)することを決議しております。

(注) 第161期中間配当の取締役会決議年月日は、平成16年11月11日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,140	1,070	925	1,023	1,181
最低(円)	730	662	730	776	911

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 10月	11月	12月	平成17年 1月	2月	3月
最高(円)	1,134	1,135	1,159	1,176	1,181	1,170
最低(円)	1,042	1,057	1,064	1,119	1,127	1,113

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		正 田 修	昭和17年10月11日生	昭和42年3月 " 51年6月 " 55年6月 " 59年6月 " 61年6月 平成8年6月 " 16年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長 東武鉄道株式会社監査役(現在) 当社取締役会長(現在)	205
代表取締役 取締役社長		長谷川 浩 嗣	昭和18年12月25日生	昭和46年4月 平成5年6月 " 8年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 11年6月 " 11年6月 " 12年6月 " 16年6月 " 17年6月	当社入社 当社食品営業部長 当社取締役食品営業部長 当社取締役食品営業部長兼食品マ ーケティング部長 当社取締役食品営業部長 当社常務取締役食品営業部長 日清フーズ株式会社取締役社長兼 任 当社常務取締役 当社取締役社長兼企画本部長 当社取締役社長(現在)	5
常務取締役	経理・財務本 部管掌、企画 本部長	村 上 一 平	昭和20年3月3日生	昭和42年4月 平成5年6月 " 7年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 13年7月 " 16年6月 " 17年6月	当社入社 当社財務部副部長 当社取締役企画部長兼財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役経理・財務本部長 当社常務取締役経理・財務本部長 兼企画本部副本部長 当社常務取締役経理・財務本部 管掌兼企画本部長(現在)	7
常務取締役		中 村 隆 司	昭和20年1月25日生	昭和42年4月 平成6年10月 " 7年6月 " 8年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 12年6月 " 13年7月 " 13年7月 " 16年6月	当社入社 当社製粉業務部長 当社取締役製粉業務部長 当社取締役製粉業務部長兼製粉開 発部長 当社取締役製粉業務部長 当社取締役物流部長 当社常務取締役物流部長 当社常務取締役(現在) 日清製粉株式会社専務取締役 日清製粉株式会社取締役社長兼任 (現在)	10
常務取締役		中 村 勝	昭和20年2月25日生	昭和43年4月 平成8年6月 " 9年6月 " 10年10月 " 12年6月 " 13年6月 " 13年7月 " 14年6月 " 14年6月 " 16年6月	当社入社 当社流通管理部長 当社取締役流通管理部長 当社取締役物流部長 当社取締役 当社執行役員 日清ファルマ株式会社専務取締役 当社取締役 日清ファルマ株式会社取締役社長 兼任(現在) 当社常務取締役(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	R&D・品質管理本部長	大 田 雅 巳	昭和21年9月13日生	昭和45年4月 平成15年6月 " 15年6月	当社入社 当社執行役員R&D・品質管理本部長 当社取締役R&D・品質管理本部長(現在)	12
取締役	技術本部長	山 田 幸 良	昭和23年9月14日生	昭和48年4月 平成15年6月 " 15年6月	当社入社 当社技術本部長 当社取締役技術本部長(現在)	8
取締役	総務本部長、 総務本部人事 グループ長	宮 内 泰 高	昭和24年1月31日生	昭和47年4月 平成17年6月 " 17年6月	当社入社 当社執行役員総務本部長兼総務本部人事グループ長 当社取締役総務本部長兼総務本部人事グループ長(現在)	3
取締役		池 田 和 穂	昭和22年9月14日生	昭和46年4月 平成14年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 16年6月	当社入社 当社執行役員 日清フーズ株式会社常務取締役経営企画部長 当社取締役(現在) 日清フーズ株式会社取締役社長兼任(現在)	7
常任監査役	常勤	伊 藤 健 夫	昭和17年8月1日生	昭和41年4月 平成6年6月 " 10年6月 " 17年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常任監査役(現在)	10
監査役	常勤	大 石 公 雄	昭和19年4月27日生	昭和39年4月 平成17年6月 " 17年6月	当社入社 当社顧問総務本部監査室長 当社監査役(現在)	1
監査役		畠 山 保 雄	昭和7年12月15日生	昭和32年4月 " 32年4月 " 42年1月 " 55年4月 平成元年5月 " 11年6月	弁護士登録 松本正雄法律事務所入所 丸の内総合法律事務所代表パートナー(現在) 司法研修所弁護教官 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長 当社監査役(現在)	5
監査役		奥 村 有 敬	昭和6年2月15日生	昭和30年4月 " 58年6月 " 62年5月 平成元年2月 " 9年6月 " 12年7月 " 15年6月	株式会社日本興業銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 興銀投資顧問株式会社取締役社長 日本軽金属株式会社取締役 国際コーポレート・ガバナンス・ネットワーク理事 当社監査役(現在)	1
計						279

(注) 監査役 畠山保雄、奥村有敬の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社及び当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。なお、記載は有価証券報告書提出日(平成17年6月28日)現在の状況に基づき行なっております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに責任の明確化や、効率的な経営の推進を目指しております。

そのために、「持株会社制度」を採用し、持株会社が常に事業子会社を株主の視点から評価・監督する仕組みを導入しております。また、「機能的な取締役会」を確立し、意思決定のより一層の迅速化、適確化を図るとともに、「監査制度の充実」を目指し、法の定める監査役機能の強化に加え、環境保全、品質管理、設備などに関する専門監査も制度化した上で、その効果的な運用のための組織作り・システム作りを行い、コーポレート・ガバナンス機能強化の体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。現在、取締役数を9名とするとともに、その任期を1年とし、業務の執行については執行役員制度を導入しております。さらに、事業子会社には当社から監査役を派遣しその監査結果を当社監査役会にも報告することでグループとしての監査体制を確立しております。また、当社の監査室は環境監査等の専門監査スタッフとの連携のもとに内部統制制度を構築しております。なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役のうち1名は弁護士で、当社との間には法律顧問契約があります。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、企業の社会的責任遂行のため、『日清製粉グループの企業行動規範及び社員行動指針』を策定しております。この内容を社員が正しく理解し、実践できるよう研修を始めとする全社的な啓発活動を実施すると同時に、その実効を期するため、環境監査等の各種専門監査を行うとともに、外部の弁護士及び社内担当部署に直接通報できる『コンプライアンス・ホットライン制度』を導入しております。

また、危機発生の予防及び発生時の適切な対応を確保するために、『日清製粉グループ危機管理規程』を整備し、危機の定義を明確に定めるとともに、当社に『危機管理委員会』を設置し、潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を策定しております。なお、当社グループの社員は危機が発生した際には当社コールセンターに報告することを義務付けられており、それらの情報は迅速に経営トップに報告され、適切な初動対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は監査室及び品質管理・設備・環境の各監査を担当する専門監査スタッフを置き、内部統制制度を構築し、日清製粉グループ各社の内部監査を実施しております。監査室並びに専門スタッフの人員は、監査室3名、品質管理監査担当6名、設備監査担当8名、環境監査担当4名であります。また、品質管理監査につきましては当社専門スタッフが実施する外、各事業子会社においても担当部署に担当者を配置し、事業子会社独自の品質管理監査を並行して行っております。

監査役は4名で、監査役会を組織し、その定めた監査計画等に従い、取締役会等の重要会議への

出席や代表取締役との定期的な連絡会の開催などを実施し、業務全般に対する監査を実施しております。監査役の内 2 名は常勤監査役で、各事業子会社監査役を兼任し、日清製粉グループ各社の監査を行っております。また、各事業子会社には専任の常勤監査役 1 名を置き、各監査役は担当する事業子会社の監査を行っております。

当社監査役と監査室は監査結果をその都度相互に報告し、事業子会社監査役及び専門監査スタッフは監査結果を当社監査役及び監査室に報告し、連携を図っております。また、当社監査役及び各事業子会社監査役は、定期的にグループ監査役連絡会を開催し、監査事例等について意見交換を行い、問題意識の共有化を図り、グループ全体の監査品質の向上に努めております。

当社は新日本監査法人と監査契約を締結しております。

当社監査役及び各事業子会社監査役は、会計監査人と定期的に連絡会を開催し、会計監査人から監査計画及び監査結果について報告、並びに説明を受け、情報交換を行うなど連携を図っております。業務を執行した会計監査人(新日本監査法人)は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 金田 英成

指定社員 業務執行社員 塚原 雅人

指定社員 業務執行社員 星野 正司

・所属する監査法人

新日本監査法人

・提出会社に係る継続監査年数

金田 英成... 9 年

なお、新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成17年 3 月期会計期間をもって交替いたしました。

・監査業務に係る補助者の構成(連結子会社を含む)

公認会計士...18名 会計士補...20名

役員報酬、監査報酬の内容

当社の取締役および監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。なお、当社取締役は全員社内取締役であります。

取締役 10名 145百万円

監査役 4 名 35百万円

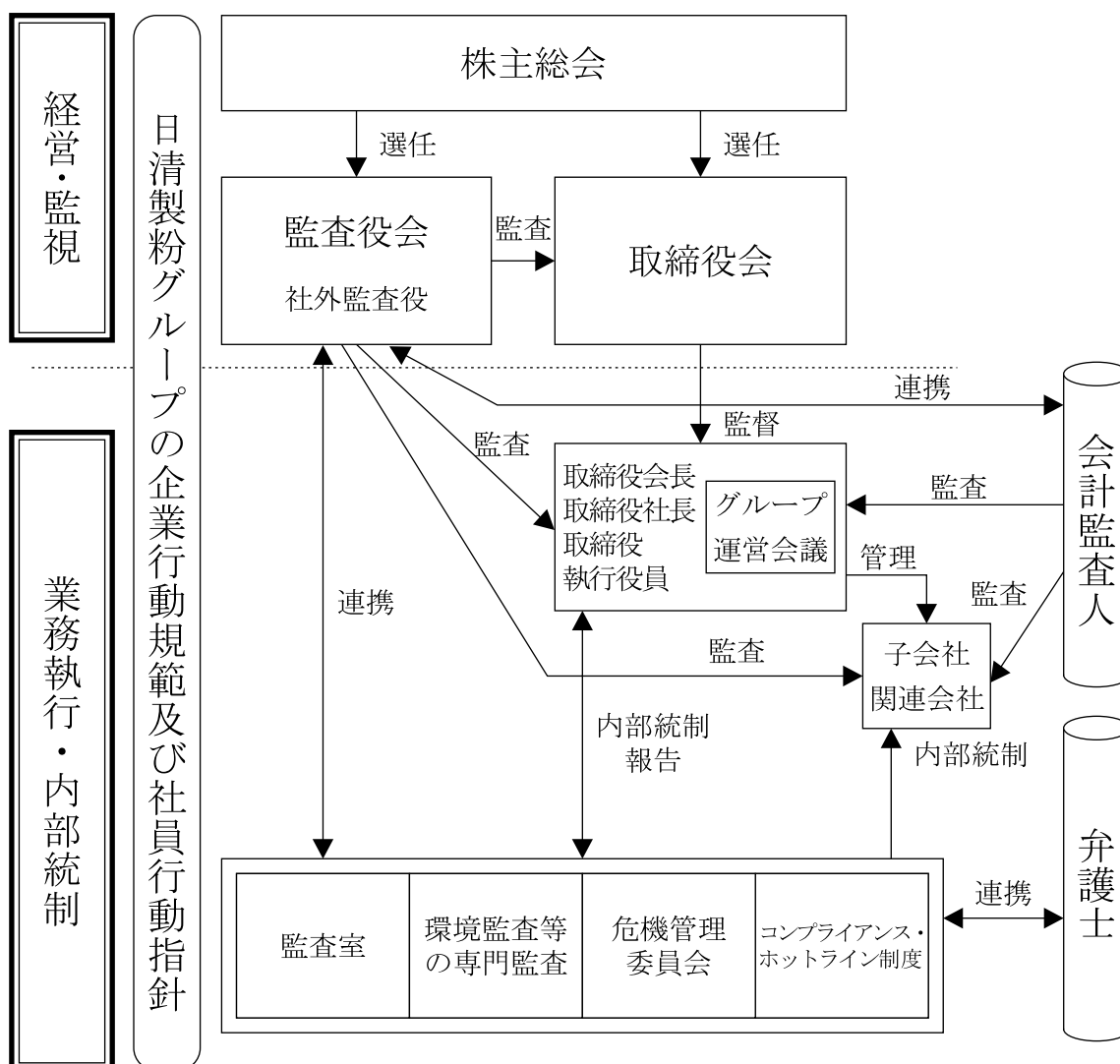
上記のほか、取締役に対しては前期利益処分による取締役賞与金として45百万円、退職慰労金として退任取締役 1 名に40百万円の支給があります。

また、会計監査人(新日本監査法人)に対する報酬の額は以下のとおりであります。(連結子会社分を含む)

	金 額(単位：百万円)
監査契約に基づく監査証明に係る報酬(注)	112
上記以外の報酬	1
計	113

(注) 公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬であります。

当社グループの業務執行体制、経営・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第160期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第161期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			29,173			54,065	
2 受取手形及び売掛金			55,238			59,468	
3 有価証券			28,301			6,783	
4 たな卸資産			33,858			38,580	
5 繰延税金資産			5,378			4,517	
6 その他			6,584			7,146	
7 貸倒引当金			245			211	
流動資産合計			158,289	44.0		170,349	45.7
固定資産							
(1) 有形固定資産	(注1, 3)						
1 建物及び構築物	(注6)		42,280			42,407	
2 機械装置及び運搬具	(注6)		33,028			32,741	
3 土地	(注2, 6)		29,249			29,729	
4 建設仮勘定			1,454			1,152	
5 その他			2,855			2,830	
有形固定資産合計			108,868	30.2		108,860	29.2
(2) 無形固定資産			7,439	2.1		9,124	2.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	(注4, 6)		77,272			77,262	
2 長期貸付金			390			261	
3 繰延税金資産			4,278			4,099	
4 その他			3,847			3,641	
5 貸倒引当金			566			630	
投資その他の資産合計			85,222	23.7		84,634	22.7
固定資産合計			201,530	56.0		202,618	54.3
資産合計			359,820	100.0		372,968	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	(注6)		22,797			28,599	
2 短期借入金			8,424			8,115	
3 未払法人税等			5,320			3,956	
4 未払費用			15,108			13,623	
5 その他			12,377			13,085	
流動負債合計			64,026	17.8		67,380	18.1
固定負債							
1 社債	(注6)		77			—	
2 長期借入金	(注6)		2,219			1,680	
3 繰延税金負債			13,401			13,014	
4 退職給付引当金			16,044			14,928	
5 役員退職慰労引当金			1,145			1,192	
6 修繕引当金			1,103			893	
7 長期預り金			5,708			5,701	
8 連結調整勘定			174			134	
固定負債合計			39,873	11.1		37,545	10.0
負債合計			103,899	28.9		104,925	28.1
(少数株主持分)							
少数株主持分			25,364	7.0		26,760	7.2
(資本の部)							
資本金	(注7)		17,117	4.8		17,117	4.6
資本剰余金			9,446	2.6		9,452	2.5
利益剰余金			179,241	49.8		190,699	51.1
その他有価証券評価差額金			27,177	7.6		26,688	7.2
為替換算調整勘定			1,012	0.3		1,216	0.3
自己株式	(注8)		1,414	0.4		1,459	0.4
資本合計			230,555	64.1		241,282	64.7
負債、少数株主持分 及び資本合計			359,820	100.0		372,968	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1, 2)		434,125	100.0		416,222	100.0
売上原価			302,079	69.6		283,455	68.1
売上総利益	(注2)		132,046	30.4		132,766	31.9
販売費及び一般管理費							
1 販売運賃		25,371			24,662		
2 販売奨励費		34,893			35,370		
3 給与		12,993			12,759		
4 賞与諸手当		9,092			8,823		
5 退職給付費用		1,889			1,669		
6 その他		26,048	110,289	25.4	26,583	109,870	26.4
営業利益	(注3)		21,756	5.0		22,896	5.5
営業外収益							
1 受取利息		79			58		
2 受取配当金		767			705		
3 持分法による投資利益		840			1,011		
4 賃貸料収入		304			375		
5 その他		450	2,442	0.6	1,207	3,358	0.8
営業外費用							
1 支払利息		266			197		
2 固定資産除却損		245			344		
3 為替差損		96			—		
4 その他		697	1,305	0.3	592	1,134	0.3
経常利益	(注4)		22,893	5.3		25,120	6.0
特別利益							
1 固定資産売却益		103			120		
2 投資有価証券売却益		691			1,277		
3 飼料事業経営統合に伴う 営業移転利益		2,513			—		
4 その他		57	3,366	0.7	—	1,397	0.3

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	(注5)	735			1,185		
2 飼料事業経営統合 関連費用		2,218			—		
3 たな卸資産処分損		—			194		
4 その他	(注6)	94	3,048	0.7	75	1,455	0.3
税金等調整前 当期純利益			23,211	5.3		25,062	6.0
法人税、住民税 及び事業税		10,269			8,525		
法人税等調整額		535	9,733	2.2	890	9,416	2.2
少数株主利益			1,902	0.4		2,048	0.5
当期純利益			11,575	2.7		13,597	3.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,446		9,446
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	5	5
資本剰余金期末残高			9,446		9,452
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			172,189		179,241
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		11,575		13,597	
2 連結子会社の合併による 増加高		—		778	
3 持分法適用会社の 増加による増加高		7	11,582	—	14,376
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,220		2,780	
2 取締役賞与金		109		138	
3 自己株式消却額		2,088		—	
4 連結子会社の減少 による減少高		112	4,530	—	2,918
利益剰余金期末残高			179,241		190,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,211	25,062
減価償却費		11,813	11,682
退職給付引当金の減少額		1,351	1,067
受取利息及び受取配当金		847	764
支払利息		266	197
持分法による投資利益		840	1,011
投資有価証券売却損益(益：)		696	1,542
売上債権の増減額(増加：)		789	4,201
たな卸資産の増減額(増加：)		272	4,740
仕入債務の増減額(減少：)		668	5,765
その他		1,238	2,181
小計		31,608	31,563
利息及び配当金の受取額		1,044	839
利息の支払額		247	195
法人税等の支払額		11,406	10,638
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,999	21,567
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		19	0
有価証券の取得による支出		8,999	7,507
有価証券の売却による収入		8,489	4,299
有無形固定資産の取得による支出		15,428	16,052
有無形固定資産の売却による収入		286	44
投資有価証券の取得による支出		360	411
投資有価証券の売却による収入		1,013	1,712
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出と同社保有の 現金及び現金同等物との差額		6,601	—
長期貸付けによる支出		7	65
長期貸付金の回収による収入		356	189
その他		136	199
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,931	17,590
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		613	248
短期借入金の返済による支出		3,361	713
長期借入れによる収入		662	—
長期借入金の返済による支出		827	419
自己株式の売却による収入		14	94
自己株式の取得による支出		1,847	133
配当金の支払額		2,220	2,780
その他		583	613
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,549	4,317
現金及び現金同等物に係る換算差額		129	21
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		5,389	317
現金及び現金同等物の期首残高		48,789	54,154
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	210
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		23	—
現金及び現金同等物の期末残高		54,154	54,047

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 37社 ・ 主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、NBC(株)(エヌピーシー(株)より商号変更) ・ 子会社のうち(株)日清経営技術センター他14社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 10社 ・ 前連結会計年度まで持分法適用会社であったオリエンタル酵母工業(株)は、株式の追加取得により当連結会計年度から連結子会社となりました。これに伴い、同社の連結子会社である中越パニー(株)他 7 社についても当社の連結子会社となりました。イニシオフーズ(株)は、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社を含めることとしました。 (除外) 2 社 ・ 前連結会計年度まで連結子会社であった日清飼料(株)及び(株)日清畜産センター(日清飼料(株)の子会社)は、日清飼料(株)が平成15年10月 1 日に丸紅飼料(株)と経営統合し、日清丸紅飼料(株)(関連会社)となったことにより、連結の範囲から除外しました。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 10社(非連結子会社 2 社、関連会社 8 社) ・ 主要会社名：日清丸紅飼料(株)、日本ロジテム(株) ・ 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社 8 社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 37社 ・ 主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、イニシオフーズ(株)、オリエンタル酵母工業(株)、日清ファルマ(株)、日清ペットフード(株)、日清エンジニアリング(株)、NBC(株) ・ 子会社のうち(株)日清経営技術センター他10社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 _____ 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 10社(非連結子会社 2 社、関連会社 8 社) ・ 主要会社名：日清丸紅飼料(株)、日本ロジテム(株) ・ 持分法を適用していない非連結子会社 9 社及び関連会社 7 社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 持分法の適用範囲の異動状況 (新規) 4 社 ・前連結会計年度まで連結子会社であった日清飼料㈱は、平成15年10月1日に丸紅飼料㈱と経営統合し、日清丸紅飼料㈱(関連会社)となり、新たに持分法を適用することとしました。また、オリエンタル酵母工業㈱が新たに連結子会社となったことに伴い、同社の持分法適用非連結子会社であるオリエンタルサービス㈱他1社についても当連結会計年度より当社の持分法適用会社となりました。THAINAK INDUSTRIES CO., LTD. は重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。 (除外) 1 社 ・前連結会計年度まで持分法を適用しておりましたオリエンタル酵母工業㈱は、連結子会社となったことにより、当連結会計年度においては持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(2) 持分法の適用範囲の異動状況 _____ (3) 同左

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 <table> <tr> <th>会社名</th><th>決算日</th></tr> <tr> <td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr> <td>タイ日清製粉(株)他9社</td><td>12月31日</td></tr> </table> 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ.....時価法 (ハ)たな卸資産 製品.....主として売価還元法による低価法 原料.....主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	会社名	決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日	タイ日清製粉(株)他9社	12月31日	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 (ロ)デリバティブ.....同左 (ハ)たな卸資産 製品.....小麦粉、ふすまについては売価還元法による低価法、その他の製品については主として総平均法による低価法 原料.....同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左
会社名	決算日						
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日						
タイ日清製粉(株)他9社	12月31日						

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち14社は役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。 (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち15社は役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 同左

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。 (会計方針の変更) 当社が採用する「全面時価評価法」によると、当連結会計年度中の僅かな株式追加取得の結果、従来より持分法適用会社であった関連会社の資産・負債を全面的に時価評価しなければならず、連続性の点で問題があることや、長期的に地価下落が続く状況下において全面的に土地の評価益を計上することになるため、財務の健全性の点からも問題があることが判明いたしました。以上のような連結財務諸表の連続性及び健全性の観点から連結子会社の資産・負債の評価方法を見直した結果、「全面時価評価法」に比べ「部分時価評価法」の方が企業集団の財政状態及び経営成績をより適正に表示することになるため、「全面時価評価法」から「部分時価評価法」へ変更することといたしました。 この変更により、従来の方法を採用した場合と比べ、連結損益計算書においては、営業利益は76百万円、経常利益は139百万円、当期純利益は81百万円それぞれ減少しております。また、連結貸借対照表においては、総資産は2,405百万円、負債は1,570百万円、少数株主持分は754百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報においては、食品事業に上記と同額の影響があります。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成されております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法によっております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「賃貸料収入」(前連結会計年度257百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—————	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割449百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ449百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1	有形固定資産減価償却累計額	178,477百万円	1	有形固定資産減価償却累計額	184,991百万円
2	_____		2	換地により当連結会計年度に取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額	1,156百万円
3	国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 有形固定資産の圧縮記帳累計額	161百万円	3	国庫補助金の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 当連結会計年度取得の有形固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産の圧縮記帳累計額	103百万円 264百万円
4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券	17,041百万円	4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券	17,864百万円
5	保証債務		5	保証債務	
	相手先	摘要 金額 (百万円)		相手先	摘要 金額 (百万円)
	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金 756		(従業員住宅ローン)	金融機関借入金 557
	(関係会社) 阪神サイロ㈱	金融機関借入金 363		(関係会社) 阪神サイロ㈱	金融機関借入金 322
	その他1社	1		計	879
	小計	364			
	計	1,121			
6	担保資産 (イ)建物帳簿価額3,174百万円、機械装置等帳簿価額843百万円及び土地帳簿価額1,459百万円を短期借入金497百万円、長期借入金1,391百万円及び社債77百万円の担保に供しております。 (ロ)株式帳簿価額7百万円を関係会社の社内預金61百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。		6	担保資産 建物帳簿価額1,320百万円、機械装置等帳簿価額828百万円及び土地帳簿価額92百万円を短期借入金436百万円及び長期借入金873百万円の担保に供しております。	
7	発行済株式総数 普通株式	233,214,044株	7	発行済株式総数 普通株式	233,214,044株
8	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式	2,008,818株	8	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数 普通株式	2,026,551株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 低価法によるたな卸資産評価減の金額158百万円を たな卸資産期末たな卸高から減額しております。	1 低価法によるたな卸資産評価減の金額107百万円を たな卸資産期末たな卸高から減額しております。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,617百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,293百万円
3 貸倒引当金繰入額58百万円を含んでおります。	3 貸倒引当金繰入額50百万円を含んでおります。
4 主として、社宅の売却益であります。	4 主として、社宅の売却益であります。
5 主として、機械装置等の除却損であります。	5 主として、ソフトウェア等の除却損であります。
6 主として、たな卸資産の処分に伴う損失等であります。	6 主として、子会社における事業場の集約化などに伴 う費用等であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 29,173百万円 有価証券 28,301百万円 計 57,475百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 18百万円 取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債券等 3,302百万円 現金及び現金同等物期末残高 54,154百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 現金及び預金 54,065百万円 有価証券 6,783百万円 計 60,849百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 18百万円 取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債券等 6,783百万円 現金及び現金同等物期末残高 54,047百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったオリエ ンタル酵母工業(株)等の連結開始時の資産及び負債の 主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 21,979百万円 固定資産 18,511百万円 資産合計 40,490百万円 流動負債 16,262百万円 固定負債 4,663百万円 負債合計 20,925百万円	2 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,625	1,319	1,305	機械装置及び運搬具	2,745	1,454	1,291
その他	2,285	1,337	947	その他	2,979	1,387	1,591
合計	4,910	2,657	2,253	合計	5,724	2,841	2,883
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 794百万円 1年超 1,459百万円 合計 2,253百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 870百万円 減価償却費相当額 870百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 922百万円 1年超 1,960百万円 合計 2,883百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 939百万円 減価償却費相当額 939百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 10百万円 1年超 14百万円 合計 25百万円			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	200	200	0	—	—	—
社債	802	811	8	700	704	4
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,003	1,012	8	700	704	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	1,003	1,012	8	700	704	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	7,870	54,189	46,318	8,044	53,567	45,522
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	7,870	54,189	46,318	8,044	53,567	45,522
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	482	396	85	297	220	77
債券						
国債・地方債等	27,999	27,999	—	—	—	—
社債	1,013	1,011	1	7,496	7,491	5
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	29,494	29,407	86	7,794	7,711	83
合計	37,365	83,597	46,231	15,839	61,278	45,439

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
965	685	—	1,525	1,387	—

4 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	4,944	5,210

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券				
国債・地方債等	28,200	—	—	—
社債	100	1,713	7,713	400
その他	—	—	—	—
合計	28,300	1,713	7,713	400

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引の目的

当社グループは、外貨建資産、負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また特定の金融負債を対象としてそれに係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生する実需取引の範囲内で、相場や金利の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については為替相場の、金利スワップ取引については金利の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

上記のデリバティブ取引は各事業部門の指示に基づき財務部門が行っております。また、デリバティブ取引は、内規により、対象となる実需取引を超えるものについては禁じられており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定め、リスクの分散を図っております。なお、通貨オプション取引については、規程により買建のドルコールオプションのみに限られております。

取引の管理に当たっては、財務部門が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認の上、財務部門及び所管部門の担当取締役等に報告する等の体制を敷いております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況は以下の通りであります。

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	500	—	3	3
合計		500	—	3	3

- (注) 1 為替予約取引およびオプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用している為注記を省略しております。
- 2 時価は、取引を約定した金融機関から提示された価格により算定しております。
- 3 契約額等は想定元本額を記載し、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、取引の目的

当社グループは、外貨建資産、負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。また特定の金融負債を対象としてそれに係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生する実需取引の範囲内で、相場や金利の変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については為替相場の、金利スワップ取引については金利の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

上記のデリバティブ取引は主として為替相場変動リスクが発生する事業会社所管部署からの指示に基づき、当社経理・財務本部が取引を行っております。なお、一部の連結子会社は各社内で所管部署からの指示に基づき財務担当部署が取引を行っております。また、デリバティブ取引は当社グループ各社の内規により対象となる実需取引を超えるものについては禁じられており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定め、リスクの分散を図っております。なお、通貨オプション取引については、内規により買建のコールオプションのみに限られております。

取引の管理に当たっては、当社経理・財務本部または各社の財務担当部署が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績との一致を確認の上、当社経理・財務本部長または各社財務担当部署担当取締役及び所管部署担当取締役に報告する等の体制を敷いております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

(2) 金利スワップ取引を利用しておりますが、平成17年3月31日現在の残高はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

(イ)退職給付債務	53,154百万円
(ロ)年金資産	31,850百万円
(ハ)未積立退職給付債務((イ)+(ロ))	21,303百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	5,276百万円
(ホ)連結貸借対照表計上額純額((ハ)+(ニ))	16,027百万円
(ヘ)前払年金費用	16百万円
(ト)退職給付引当金((ホ)-(ヘ))	16,044百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(イ)勤務費用	1,854百万円
(ロ)利息費用	1,268百万円
(ハ)期待運用収益	642百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	633百万円
(ホ)退職給付費用((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	3,114百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

2 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,029百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として2.5%
(ハ)期待運用収益率	主として2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注)	主として15年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

(イ)退職給付債務	50,453百万円
(ロ)年金資産	32,610百万円
(ハ)未積立退職給付債務((イ)+(ロ))	17,843百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	5,864百万円
(ホ)未認識過去勤務債務	2,924百万円
(ヘ)連結貸借対照表計上額純額((ハ)+(ニ)+(ホ))	14,902百万円
(ト)前払年金費用	26百万円
(チ)退職給付引当金((ヘ)-(ト))	14,928百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 親会社及び一部の国内連結子会社において、平成17年1月1日付けで適格退職年金制度における年金予定利率及び年金給付利率の引下げについて規程改訂を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(イ)勤務費用	1,690百万円
(ロ)利息費用	1,200百万円
(ハ)期待運用収益	727百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	460百万円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	49百万円
(ヘ)退職給付費用((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ))	2,575百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として2.5%
(ハ)期待運用収益率	主として2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注1)	主として15年
(ホ)過去勤務債務の額の処理年数(注2)	15年

(注) 1 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を主としてそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 8,444百万円	退職給付引当金 8,096百万円
賞与引当金 1,665百万円	賞与引当金 1,734百万円
投資有価証券等 1,007百万円	投資有価証券等 1,082百万円
未払販売奨励金 951百万円	未払販売奨励金 967百万円
固定資産未実現損益 916百万円	固定資産未実現損益 888百万円
商標使用許諾料 548百万円	減価償却費 565百万円
役員退職慰労引当金 478百万円	役員退職慰労引当金 495百万円
修繕引当金 446百万円	商標使用許諾料 383百万円
未払事業税 435百万円	未払事業税 367百万円
未払経営統合関連費用 374百万円	修繕引当金 361百万円
減価償却費 326百万円	その他 1,982百万円
その他 2,411百万円	繰延税金資産小計 16,927百万円
繰延税金資産小計 18,006百万円	繰延税金負債との相殺 8,234百万円
繰延税金負債との相殺 8,285百万円	繰延税金資産の純額 8,692百万円
繰延税金資産の純額 9,721百万円	評価性引当額 76百万円
評価性引当額 64百万円	繰延税金資産合計 8,616百万円
繰延税金資産合計 9,656百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18,763百万円	その他有価証券評価差額金 18,454百万円
固定資産圧縮積立金 2,508百万円	固定資産圧縮積立金 2,444百万円
その他 414百万円	その他 349百万円
繰延税金負債小計 21,686百万円	繰延税金負債小計 21,248百万円
繰延税金資産との相殺 8,285百万円	繰延税金資産との相殺 8,234百万円
繰延税金負債の純額 13,401百万円	繰延税金負債の純額 13,014百万円
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	法人税税額控除 3.2%
	持分法による投資利益 1.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
	その他 0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,081	216,825	64,218	434,125	(—)	434,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,170	859	3,065	25,094	(25,094)	—
計	174,251	217,685	67,284	459,220	(25,094)	434,125
営業費用	164,105	210,441	62,273	436,821	(24,452)	412,368
営業利益	10,145	7,243	5,010	22,399	(642)	21,756
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	110,074	132,813	44,331	287,220	72,599	359,820
減価償却費	5,731	5,168	1,124	12,024	(211)	11,813
資本的支出	6,334	7,667	1,479	15,481	(242)	15,239

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉.....小麦粉、ふすま

食品.....ブレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他...ペットフード、設備工事、メッシュクロス、配合飼料、荷役・保管

当連結会計年度よりオリエンタル酵母工業㈱を連結子会社化し、食品事業に含めております。

また、飼料事業は日清飼料㈱の経営統合に伴い重要性が減少したため、当連結会計年度よりその他事業に含めております。なお、当連結会計年度のその他事業には、飼料事業の売上高41,092百万円、営業利益1,529百万円、資産14,151百万円がそれぞれ含まれております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,321百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,888	218,529	42,804	416,222	(—)	416,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,211	764	2,326	22,301	(22,301)	—
計	174,099	219,294	45,130	438,524	(22,301)	416,222
営業費用	163,127	211,311	40,096	414,535	(21,209)	393,326
営業利益	10,972	7,982	5,034	23,988	(1,092)	22,896
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	112,774	132,595	53,821	299,190	73,778	372,968
減価償却費	5,601	5,377	903	11,883	(200)	11,682
資本的支出	7,077	6,138	1,991	15,207	(146)	15,061

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉.....小麦粉、ふすま

食品.....ブレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品、製菓・製パン用資材、生化学製品、ライフサイエンス事業、健康食品

その他...ペットフード、設備工事、メッシュクロス、荷役・保管

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は81,869百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

【海外売上高】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	畠山保雄	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	—	—	法律顧問料 の支出	8	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	畠山保雄	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	—	—	法律顧問料 の支出	4	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	996円59銭	1 株当たり純資産額	1,042円92銭
1 株当たり当期純利益	49円16銭	1 株当たり当期純利益	58円06銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	49円16銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	58円00銭
		当社は平成17年 5 月12日開催の取締役会において、平成17年11月18日付をもって普通株式 1 株を1.1株に分割することを決議しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	
		前連結会計年度	当連結会計年度
		1 株当たり純資産額 905円99銭 1 株当たり当期純利益 44円69銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 44円69銭	1 株当たり純資産額 948円11銭 1 株当たり当期純利益 52円79銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 52円73銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,575	13,597
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
取締役賞与金	139	172
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,435	13,425
普通株式の期中平均株式数(株)	232,615,679	231,210,789
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)等	—	9
当期純利益調整額(百万円)	—	9
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	3,402	86,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	・ 関連会社の発行する 転換社債 1 銘柄	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
	(株式分割) 平成17年 5 月12日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成17年11月18日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式 1 株を1.1株に分割することを決議しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年 9 月30日(金曜日)最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数とする。 ただし、計算の結果 1 株未満の端数株式が生じた場合には、これを切り捨てる。 (2) 分割の方法 平成17年 9 月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき1.1株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。 (3) 配当起算日 分割によって増加する株式の配当起算日は平成17年 10月 1 日(土曜日)とする。 (4) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> <tr> <td>1 株当たり純資産額 905円99銭</td><td>1 株当たり純資産額 948円11銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 44円69銭</td><td>1 株当たり当期純利益 52円79銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 44円69銭</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 52円73銭</td></tr> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 905円99銭	1 株当たり純資産額 948円11銭	1 株当たり当期純利益 44円69銭	1 株当たり当期純利益 52円79銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 44円69銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 52円73銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1 株当たり純資産額 905円99銭	1 株当たり純資産額 948円11銭								
1 株当たり当期純利益 44円69銭	1 株当たり当期純利益 52円79銭								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 44円69銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 52円73銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)三幸	第7回担保付 普通社債	平成11年4月22日	77	—	1.8	あり	平成16年4月22日
合計	—	—	77	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,007	7,965	0.8696	—
1年以内に返済予定の長期借入金	416	150	1.7152	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,219	1,680	3.2127	平成18年～平成48年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	10,643	9,795	—	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	231	226	215	212

2 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	14,930百万円	
当連結会計年度末残高	—百万円	
当連結会計年度契約手数料	15百万円	(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

		第160期 (平成16年 3 月31日)		第161期 (平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			8,941	25,705	
2 売掛金			95	99	
3 有価証券			27,999	6,483	
4 前払費用			13	18	
5 繰延税金資産			1,038	504	
6 関係会社立替金			3,348	658	
7 その他			2,522	2,219	
流動資産合計			43,959	35,689	16.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注1)				
1 建物			6,829	6,495	
2 構築物			323	314	
3 機械装置			468	522	
4 車両運搬具			8	5	
5 工具器具備品			759	693	
6 土地	(注2)		10,476	10,755	
7 建設仮勘定			192	132	
有形固定資産合計			19,057	18,920	9.0
(2) 無形固定資産					
1 借地権			395	395	
2 ソフトウェア			686	1,409	
3 ソフトウェア仮勘定			452	223	
4 その他			72	70	
無形固定資産合計			1,606	2,099	1.0

		第160期 (平成16年 3月31日)			第161期 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	(注3)						
1 投資有価証券			44,072			41,702	
2 関係会社株式			94,419			88,077	
3 関係会社社債			199			199	
4 出資金			593			593	
5 関係会社出資金			80			50	
6 従業員に対する 長期貸付金			202			139	
7 関係会社長期貸付金			17,924			23,012	
8 長期前払費用			13			9	
9 その他			512			484	
10 貸倒引当金			210			238	
投資その他の資産合計			157,808	70.9		154,031	73.1
固定資産合計			178,472	80.2		175,051	83.1
資産合計			222,432	100.0		210,741	100.0

		第160期 (平成16年 3月31日)			第161期 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 1年以内返済予定 長期借入金			119			8	
2 未払金			290			187	
3 未払費用			3,659			1,930	
4 預り金	(注6)		15,135			1,461	
5 その他			—			50	
流動負債合計			19,204	8.6		3,638	1.7
固定負債							
1 長期借入金			190			129	
2 繰延税金負債			11,976			11,067	
3 退職給付引当金			3,541			3,138	
4 役員退職慰労引当金			440			442	
5 その他			—			49	
固定負債合計			16,148	7.3		14,827	7.1
負債合計			35,352	15.9		18,466	8.8
(資本の部)							
資本金	(注4)		17,117	7.7		17,117	8.1
資本剰余金							
1 資本準備金			9,446			9,446	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		0	0		5	5	
資本剰余金合計			9,446	4.2		9,452	4.5
利益剰余金							
1 利益準備金			4,379			4,379	
2 任意積立金							
(1) 配当引当積立金		2,000			2,000		
(2) 特別償却準備金		54			31		
(3) 固定資産圧縮積立金		1,061			1,064		
(4) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		49			49		
(5) 準備積立金		106,770	109,935		106,770	109,915	
3 当期末処分利益			25,548			32,135	
利益剰余金合計			139,863	62.9		146,430	69.5
その他有価証券評価差額金	(注8)		22,013	9.9		20,680	9.8
自己株式	(注5)		1,362	0.6		1,406	0.7
資本合計			187,079	84.1		192,274	91.2
負債資本合計			222,432	100.0		210,741	100.0

【損益計算書】

		第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第161期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益	(注1)		17,856	100.0		19,138	100.0
営業費用	(注2)						
1 給与		1,167			1,142		
2 賞与諸手当		1,621			1,576		
3 退職給付費用		540			498		
4 調査研究費		2,459			2,089		
5 広告宣伝費		1,613			1,835		
6 賃借料		1,163			1,024		
7 減価償却費		684			852		
8 その他		2,253	11,503	64.4	2,144	11,164	58.3
営業利益			6,352	35.6		7,973	41.7
営業外収益							
1 受取利息	(注1)	262			273		
2 有価証券利息		7			4		
3 受取配当金		401			422		
4 有価証券売却益		—			250		
5 その他		60	731	4.1	101	1,052	5.4
営業外費用							
1 支払利息	(注1)	13			9		
2 固定資産除却損		53			30		
3 会員権評価損	(注3)	47			27		
4 融資枠設定手数料		—			8		
5 その他		18	133	0.8	2	79	0.4
経常利益			6,950	38.9		8,946	46.7

		第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			第161期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	(注4)	81			92		
2 投資有価証券売却益		624			1,112		
3 飼料事業経営統合に伴う 株主分割利益		1,845	2,551	14.3	—	1,204	6.3
特別損失							
1 固定資産除却損	(注5)	—			195		
2 飼料事業経営統合 関連費用		2,132	2,132	11.9	—	195	1.0
税引前当期純利益			7,369	41.3		9,955	52.0
法人税、住民税 及び事業税		19			28		
法人税等調整額		815	796	4.4	534	563	2.9
当期純利益			8,165	45.7		9,392	49.1
前期繰越利益			20,522			24,017	
自己株式消却額			2,088			—	
中間配当額			1,051			1,274	
当期末処分利益			25,548			32,135	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第160期 (平成16年 6 月25日確定)		第161期 (平成17年 6 月28日確定)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			25,548		32,135
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		22		14	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		29		40	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		—	52	49	104
合計			25,600		32,240
利益処分額					
1 利益配当金		1株につき6.5円	1,505	1株につき8.5円	1,968
2 取締役賞与金			45		55
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		32		93	
準備積立金		—	32	6,000	6,093
合計			1,583		8,117
次期繰越利益			24,017		24,122

(注) 1 第160期 平成15年12月10日に1,051百万円(1株につき4.5円)の中間配当を実施いたしました。

第161期 平成16年12月10日に1,274百万円(1株につき5.5円)の中間配当を実施いたしました。

2 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は租税特別措置法等に基づくものであります。

重要な会計方針

第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第161期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ...時価法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額 法によっております。 長期前払費用.....均等償却 4 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金.....金銭債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (ロ)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき、当期末において発生 していると認められる額を計 上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員 の平均残存勤務年数による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費 用処理することとしておりま す。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ...同左 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左 長期前払費用.....同左 4 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金.....同左 (ロ)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき、当期末において発生 していると認められる額を計 上しております。 過去勤務債務は、各事業年度 の発生時における従業員の平 均残存勤務年数による定額法 により按分した額を費用処理 することとしております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員 の平均残存勤務年数による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費 用処理することとしておりま す。

第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第161期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
(ハ)役員退職慰労引当金...役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 (3) ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。 7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ハ)役員退職慰労引当金...同左 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第161期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—————	「融資枠設定手数料」は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期は営業外費用の「その他」に 8 百万円含まれております。

追加情報

第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第161期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
—————	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用として処理しております。これによる当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第160期 (平成16年3月31日)			第161期 (平成17年3月31日)		
1	有形固定資産減価償却累計額	13,402百万円	1	有形固定資産減価償却累計額	13,903百万円
2	_____		2	換地により当期取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額	1,156百万円
3	株式帳簿価額7百万円を関係会社の社内預金61百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。		3	_____	
4	授権株数	普通株式 461,672,000株	4	授権株数	普通株式 461,672,000株
	但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。			但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
	なお、平成16年3月15日開催の取締役会の決議により、商法第212条の規定に基づき消却したため、2,400,000株が減少しております。			発行済株式総数 普通株式 233,214,044株	
	発行済株式総数	普通株式 233,214,044株		発行済株式総数	普通株式 233,214,044株
5	自己株式数	普通株式 1,565,112株	5	自己株式数	普通株式 1,584,821株
6	関係会社に対する主な資産・負債		6	_____	
	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。				
	預り金	14,879百万円			
7	保証債務		7	保証債務	
	相手先	摘要 金額 (百万円)		相手先	摘要 金額 (百万円)
	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金 749		(従業員住宅ローン)	金融機関借入金 552
	(その他)	1		(その他)	1
	計	751		計	553
8	配当制限		8	配当制限	
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は22,013百万円であります。			商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は20,680百万円であります。	

(損益計算書関係)

第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第161期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 営業収益 17,797百万円 受取利息 251百万円 支払利息 2百万円 2 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 1,471百万円 3 貸倒引当金繰入額45百万円を含んでおります。 4 主として社宅の売却益であります。 5 _____	1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 営業収益 19,045百万円 受取利息 261百万円 支払利息 2百万円 2 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 1,811百万円 3 貸倒引当金繰入額27百万円を含んでおります。 4 主として社宅の売却益であります。 5 ソフトウェア等の除却損であります。

(リース取引関係)

第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)				第161期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛運搬具	14	12	1	車輛運搬具	26	9	16
工具器具備品	305	221	84	工具器具備品	275	181	94
その他	5	2	3	その他	5	3	2
合計	325	236	88	合計	307	194	112
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
42百万円				40百万円			
1 年超				1 年超			
46百万円				72百万円			
合計				合計			
88百万円				112百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
59百万円				50百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
59百万円				50百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第160期(平成16年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,036	19,028	16,992
関連会社株式	200	193	7
合計	2,236	19,221	16,984

第161期(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,036	17,893	15,857
関連会社株式	200	215	14
合計	2,236	18,108	15,871

(税効果会計関係)

第160期 (平成16年3月31日)	第161期 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 2,735百万円 商標使用許諾料 548百万円 未払経営統合 関連費用 374百万円 投資有価証券等 289百万円 調査研究費 261百万円 賞与引当金 184百万円 役員退職慰労引当金 178百万円 その他 318百万円 繰延税金資産小計 4,891百万円 繰延税金負債との相殺 3,852百万円 繰延税金資産の純額 1,038百万円 繰延税金負債 その他有価証券 15,046百万円 評価差額金 727百万円 固定資産圧縮積立金 55百万円 その他 55百万円 繰延税金負債小計 15,829百万円 繰延税金資産との相殺 3,852百万円 繰延税金負債の純額 11,976百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 2,518百万円 商標使用許諾料 383百万円 投資有価証券等 327百万円 賞与引当金 200百万円 役員退職慰労引当金 179百万円 調査研究費 123百万円 その他 615百万円 繰延税金資産小計 4,348百万円 繰延税金負債との相殺 3,844百万円 繰延税金資産の純額 504百万円 繰延税金負債 その他有価証券 14,135百万円 評価差額金 763百万円 固定資産圧縮積立金 11百万円 その他 11百万円 繰延税金負債小計 14,911百万円 繰延税金資産との相殺 3,844百万円 繰延税金負債の純額 11,067百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.8% (調整) 受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 42.7% 株主分割利益 10.4% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.6% その他 0.1% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 10.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 36.0% 交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.4% その他 0.7% 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 5.7%

(1 株当たり情報)

第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		第161期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	807円40銭	1 株当たり純資産額	829円86銭
1 株当たり当期純利益	34円84銭	1 株当たり当期純利益	40円31銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	34円84銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	40円29銭
		当社は平成17年 5 月12日開催の取締役会において、平成17年11月18日付をもって普通株式 1 株を1.1株に分割することを決議しております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	
		第160期	第161期
		1 株当たり純資産額 734円00銭	1 株当たり純資産額 754円42銭
		1 株当たり当期純利益 31円68銭	1 株当たり当期純利益 36円64銭
		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 31円68銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 36円63銭

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第161期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,165	9,392
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
取締役賞与金	45	55
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,120	9,337
普通株式の期中平均株式数(株)	233,059,385	231,652,519
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	3,402	86,901
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第160期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第161期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
	(株式分割) 平成17年 5 月12日開催の当社取締役会において、株主に対する利益還元の一環として、また当社株式の流動性の更なる向上を図るため、平成17年11月18日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式 1 株を1.1株に分割することを決議しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年 9 月30日(金曜日)最終の発行済株式総数に0.1を乗じた株式数とする。 ただし、計算の結果 1 株未満の端数株式が生じた場合には、これを切り捨てる。 (2) 分割の方法 平成17年 9 月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき1.1株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。 (3) 配当起算日 分割によって増加する株式の配当起算日は平成17年 10月 1 日(土曜日)とする。 (4) その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="805 1326 1414 1565"> <thead> <tr> <th>第160期</th><th>第161期</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 734円00銭</td><td>1 株当たり純資産額 754円42銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 31円68銭</td><td>1 株当たり当期純利益 36円64銭</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 31円68銭</td><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 36円63銭</td></tr> </tbody> </table>	第160期	第161期	1 株当たり純資産額 734円00銭	1 株当たり純資産額 754円42銭	1 株当たり当期純利益 31円68銭	1 株当たり当期純利益 36円64銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 31円68銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 36円63銭
第160期	第161期								
1 株当たり純資産額 734円00銭	1 株当たり純資産額 754円42銭								
1 株当たり当期純利益 31円68銭	1 株当たり当期純利益 36円64銭								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 31円68銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 36円63銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,756	5,631
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	5,149	4,788
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	1,000
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン) 2 リミテッド	10	1,000
		(株)百五銀行	1,360,013	969
		(株)群馬銀行	1,507,620	933
		住友信託銀行(株)	1,288,817	900
		スルガ銀行(株)	833,910	794
		(株)UFJホールディングス	856	483
		(株)阿波銀行	371,865	263
		野村ホールディングス(株)	948,404	1,422
		(株)損害保険ジャパン	173,250	193
		(株)ミレアホールディングス	119	186
		山崎製パン(株)	9,962,343	10,081
		住友商事(株)	4,180,244	3,841
		日清食品(株)	1,264,982	3,548
		三菱商事(株)	1,538,474	2,136
		日本農産工業(株)	3,650,000	967
		丸紅(株)	1,835,511	631
		キッコーマン(株)	375,486	403
		日清紡績(株)	349,800	305
		(株)オリエンタルランド	30,000	210
		その他31銘柄	2,001,699	1,007
計			31,687,311	41,702

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他 有価証券	(株)日立製作所無担保第11回社債	500	515
		第36回電信電話債券	500	515
		住友電気工業(株)第 9 回無担保社債	500	505
		旭硝子(株)第 2 回無担保社債	500	505
		日本通運(株)第 1 回無担保社債	500	505
		旭化成(株)第 4 回無担保社債	500	504
		東京海上日動火災保険(株)第 2 回 2 号無担保社債	500	503
		ソニー(株)第 8 回無担保社債	500	503
		東京電力(株)第477回社債	500	503
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ第 6 回無担保社債	500	503
		(株)小松製作所第 1 回無担保社債	300	305
		キッコーマン(株)第 1 回無担保社債	300	302
		三菱地所(株)第42回無担保社債	200	204
		東北電力(株)第388回社債	200	203
		九州電力(株)第353回社債	200	202
		大阪瓦斯(株)第15回無担保社債	200	201
計			6,400	6,483

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,534	162	220	15,476	8,980	449	6,495
構築物	941	17	10	948	634	25	314
機械装置	1,668	184	69	1,784	1,261	91	522
車両運搬具	13	—	—	13	7	2	5
工具器具備品	3,633	246	166	3,713	3,019	255	693
土地	10,476	283	4	10,755	—	—	10,755
建設仮勘定	192	835	894	132	—	—	132
有形固定資産計	32,460	1,729	1,365	32,824	13,903	824	18,920
無形固定資産							
借地権	395	—	—	395	—	—	395
ソフトウェア	997	1,007	188	1,816	406	265	1,409
ソフトウェア仮勘定	452	925	1,154	223	—	—	223
その他	82	—	1	81	11	1	70
無形固定資産計	1,927	1,933	1,344	2,517	417	267	2,099
長期前払費用	31	5	14	23	13	5	9
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 基礎研究所、Q E センター及び生産技術研究所にかかる減価償却費240百万円は調査研究費に含めて掲記してあります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		17,117	—	—	17,117
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(233,214,044)	—	—	(233,214,044)
	普通株式 (百万円)	17,117	—	—	17,117
	計 (株)	(233,214,044)	—	—	(233,214,044)
	計 (百万円)	17,117	—	—	17,117
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,418	—	—	9,418
	合併差益 (百万円)	20	—	—	20
	再評価積立金 (百万円)	7	—	—	7
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (注1) (百万円)	0	5	—	5
	計 (百万円)	9,446	5	—	9,452
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	4,379	—	—	4,379
	任意積立金				
	配当引当積立金 (百万円)	2,000	—	—	2,000
	特別償却準備金 (注3) (百万円)	54	—	22	31
	固定資産圧縮 積立金 (注2)、(注3) (百万円)	1,061	32	29	1,064
	固定資産圧縮 特別勘定積立金 (百万円)	49	—	—	49
	準備積立金 (百万円)	106,770	—	—	106,770
	計 (百万円)	114,315	32	52	114,295

- (注) 1 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
2 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立であります。
3 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩であります。
4 当期末における自己株式数は1,584,821株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	210	27	—	—	238
役員退職慰労引当金	440	53	51	—	442

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

現金及び預金

種別		金額(百万円)
現金		—
預金	当座預金	80
	普通預金	10,625
	定期預金	15,000
	小計	25,705
計		25,705

売掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
日清製粉㈱	40	業務受託料他
日清フーズ㈱	30	"
日清エンジニアリング㈱	10	"
その他	17	"
計	99	

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

前期繰越 (百万円) (A)	当期発生 (百万円) (B)	当期回収 (百万円) (C)	残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C)/((A)+(B))	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \times \frac{1}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
95	10,806	10,802	99	99.1	3.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日清製粉(株)	35,276
日清フーズ(株)	22,516
日清不動産(株)	12,686
日清丸紅飼料(株)	5,786
日清ファルマ(株)	5,000
その他	6,812
計	88,077

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
日清製粉(株)	16,358
(株)三幸	2,700
日清ファルマ(株)	2,355
その他	1,599
計	23,012

b 負債

繰延税金負債

2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)に記載のとおりであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき250円(但し、分割及び併合の場合は無料)										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株数で按分した額 <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定価格が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞										
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主に対し、弊社グループ会社の製品を贈呈										

- (注) 1 決算公告に代えて、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
 なお、ホームページアドレスは次のとおりです。
<http://www.nisshin.com/kessan/>
- 2 当社は、平成15年6月26日開催の定時株主総会の決議による定款変更により、株式買増制度を導入しております。その概要は以下のとおりであります。
- | | | |
|------|---|----------------|
| 取扱場所 | } | 単元未満株式の買取り欄に同じ |
| 代理人 | | |
| 取次所 | | |
- 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買増請求株数で按分した額
- | | |
|---------------------------|--------|
| 100万円以下の金額につき | 1.150% |
| 100万円を超え500万円以下の金額につき | 0.900% |
| 500万円を超え1,000万円以下の金額につき | 0.700% |
| 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき | 0.575% |
| 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき | 0.375% |
- (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
- 但し、1単元当たりの算定価格が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
- 受付停止期間 毎年3月31日及び9月30日から起算して12営業日前からそれぞれ3月31日及び9月30日までの期間その他当社が必要と認める期間
- 3 株券失効制度
- | | | |
|------|---|----------------|
| 取扱場所 | } | 単元未満株式の買取り欄に同じ |
| 代理人 | | |
| 取次所 | | |
- | | | |
|-------|---------|--------|
| 登録手数料 | 申請1件につき | 8,600円 |
| | 株券1枚につき | 500円 |
- 4 平成17年5月12日開催の取締役会の決議により、1単元の株式数は平成17年10月3日付をもって1,000株から500株に変更されます。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第160期)	自 至	平成15年 4 月 1 日 平成16年 3 月31日	平成16年 6 月25日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第160期)	自 至	平成15年 4 月 1 日 平成16年 3 月31日	平成16年 7 月 2 日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第161期中)	自 至	平成16年 4 月 1 日 平成16年 9 月30日	平成16年12月27日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書				平成16年 4 月13日 平成16年 5 月14日 平成16年 6 月15日 平成16年 7 月14日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書 及びその添付書類				平成16年 7 月16日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券届出書の 訂正届出書				平成16年 7 月26日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第 2 項第 6 号の 2 (完全親会社 となる株式交換)の規定に基づくもの			平成17年 5 月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 長 谷 川 浩 嗣 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ㊞

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、連結子会社の資産及び負債の評価方法を全面時価評価法から部分時価評価法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 長 谷 川 浩 嗣 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	田	英	成	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	雅	人	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	正	司	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 長 谷 川 浩 嗣 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 長 谷 川 浩 嗣 殿

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金	田	英	成	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	雅	人	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	正	司	印
----------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。